



明星工業株式会社

〒550-0003 大阪府大阪市西区京町堀 1 丁目 8 番 5 号 (明星ビル)
TEL.06-6447-0271 (代表)
<https://www.meisei-kogyo.co.jp/>



エネルギーとエコロジーの豊かな共存を 断熱技術でかなえる会社

顧客や従業員、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーとの関係を強化し、価値を提供することによって、豊かな社会の実現と地球環境の保全に貢献します。

経営理念

「顧客の創造と信頼の確保」
「社会への貢献」
「未来への挑戦」

ミッション

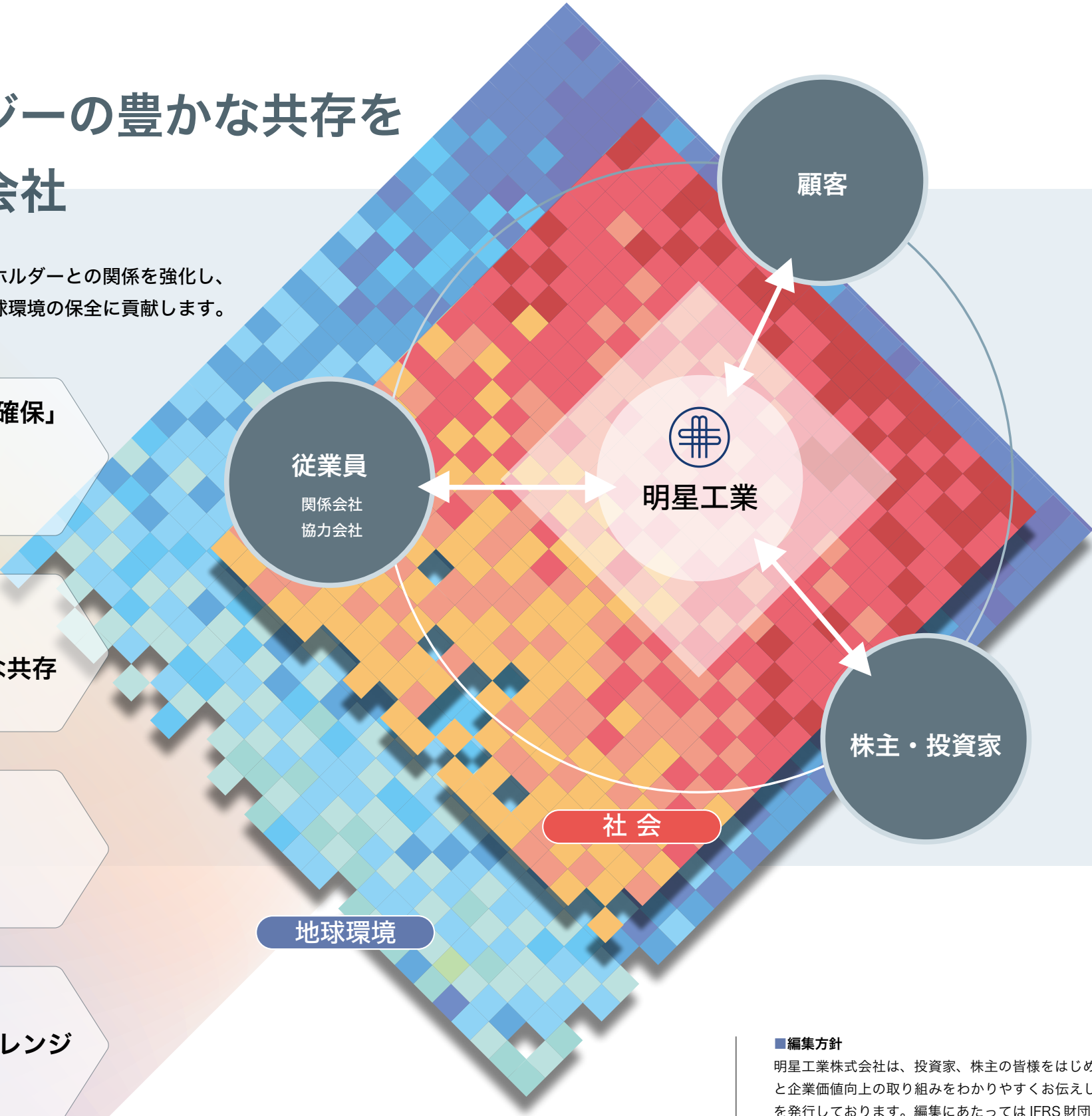
「エネルギー」と
「エコロジー」の豊かな共存

目指す姿
(ビジョン)

省エネルギー・
環境保全の推進により
社会的責任を果たす

行動指針
(バリュー)

改革、スピード&チャレンジ



CONTENTS

1	明星工業の価値観
2	トップメッセージ
明星工業とは	
8	成長の軌跡
10	明星工業のビジネス
12	財務・非財務ハイライト
明星工業の価値創造	
14	価値創造プロセス
16	ビジネスモデルと強み
18	経営資本
明星工業の成長戦略	
20	中期経営計画 2024-2026
22	セグメント概況
24	財務面での取り組み
26	部門トップ座談会
価値創造を支える取り組み (ESG)	
30	明星工業のサステナビリティ
31	E (環境)
34	S (社会)
36	特集 社員座談会 国内外のエネルギー事業を支える 明星の断熱技術
38	G (ガバナンス)
43	役員一覧
44	社外取締役メッセージ
データ・企業情報	
46	財務レビュー
48	主要な財務データ
50	会社概要

■編集方針
明星工業株式会社は、投資家、株主の皆様をはじめとしたすべてのステークホルダーの方々に当社の事業内容と企業価値向上の取り組みをわかりやすくお伝えし、建設的な対話の端緒とすることを目的として統合報告書を発行しております。編集にあたってはIFRS財団「国際統合報告フレームワーク」、経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」などの各種ガイドラインを参照しております。本報告書を通して当社に対する理解を深めていただければ幸いです。

■対象期間・会社
対象期間 2024年4月1日～2025年3月31日
対象会社 明星工業株式会社およびグループ16社

超低温の技術をさらに高め カーボンニュートラル分野で 業界ナンバーワンを目指す

代表取締役社長
柳瀬 徹次

2024年4月からスタートした 中期経営計画2024-2026 は順調な滑り出し

中期経営計画2024-2026 のコンセプト

当社は、「収益基盤の持続的な強化」「持続的な成長戦略の展開」「経営基盤の強化」の3つを重点施策とした中期経営計画2024-2026を推進しています。

2050年カーボンニュートラル達成という日本政府の方針実現に向け、石油・ガスなどの化石燃料から、アンモニア、水素等の次世代エネルギーへのエネルギー転換が進められており、中長期的な投資の拡大が見込まれています。こうした領域は、当社がこれまで蓄積した超低温技術の優位性を最大限に発揮できる分野であり、きめ細かい対応を行って日本のエネルギー転換に貢献していきたいと考えています。

一方で、エネルギー転換は一気に進むわけではありません。化石燃料関連への設備投資は漸次的に減少する見込みではあるものの、既存設備を最大限に活用するためのメンテナンス投資は旺盛な需要があり、こうした需要を取りこぼすことなく対応していくことが重要です。

加えて、経営環境の変化を適切に見極め、業績拡大につなげるための経営基盤の強化を図ります。

2025年3月期において最終年度の数値目標を達成

中期経営計画2024-2026の初年度となる2025年3月期の業績は、売上高は前期比9.8%増の662億円、営業利益は同31.6%増の106億円となり、前年度に続き売上高・利益ともに過去最高を更新しました。売上高は建設工事業、ボイラ事業ともにメンテナンス工事や大口工事の進捗が堅調に推移したことで増収となりました。加えて、主に建設工事分野の収支が工事完成に伴い改善されたことなどにより大幅な増益となりました。

中期経営計画2024-2026では、2027年3月期に売上高

610億円、営業利益84億円、経常利益87億円を達成することを数値目標として掲げていましたが、2025年3月期において、これらの目標を達成することができました。

中期経営計画2024-2026の策定中であった2024年3月期も過去最高の業績でしたが、策定にあたっては建設業界の労働時間の上限規制による人財確保の懸念もあり、さらなる業績拡大には慎重な見方をしていました。しかしながら、1年を終えてみれば、顧客とも連携して人財確保や業務効率化などの対策を前倒しで行うことができ、品質確保しながら滞りなく工事を終えることができました。地政学リスクの高まり、為替の変動、物価の上昇などが続く厳しい事業環境でしたが、中期経営計画2024-2026が順調なスタートを切れたことに安堵しています。

既存事業における需要の確実な取り込み

2025年3月期において、当社の収益の基盤であるメンテナンス工事が堅調に推移した背景には、多くの業界での定期修理工事が重なったことに加え、石油精製・石油化学業界にメンテナンスを重視する意識が浸透したことが挙げられます。国内における少子高齢化や省エネルギー技術の進展などにより石油需要が減少し、国内のエチレンプラントの稼働率はここ数年、損益分岐点を大きく下回る水準で推移しています。こうした状況を受け、設備の新設は行わず、既存のプラントを最大限活用しようとする意識が高まっています。十分な費用を投じて万全なメンテナンスを行うことで設備のトラブルが減少し、結果として安定的な設備稼働により顧客満足度の向上と収益性の改善が両立されることが認識され、メンテナンス需要が拡大しています。

加えて、時代の潮流に合わせた大型工事でも好調な業績につながりました。需要が拡大するLNG設備や冷凍冷蔵倉庫の保冷工事、半導体のクリーンルーム関連工事、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の終了に伴う駆け込み需要が発生したバイオマス発電関連の保温工事、さらには、その周辺工種である足場工事や耐火工事、塗装工事など、さまざまな工事を受注することができました。



エネルギーtransitionへの足掛かり

エネルギーtransitionへの対応においても、さらに飛躍するための足掛かりができました。NEDO（国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）のGI基金事業「液化水素サプライチェーンの商用化実証」における国内基地の建設工事において、日本最大級の5万m³の液化水素貯蔵タンク設置の保冷工事を受注したことが挙げられます。液化水素は、マイナス253℃という超低温でなければ液体の状態を維持できません。既に普及しているLNGはマイナス162℃、液化窒素もマイナス196℃であり、マイナス253℃の超低温領域はすべての断熱工事業業者にとって未知の領域ですが、当社の高い技術力と国内屈指の実績が評価され、受注することができました。2026年の着工に向け、お客様に当社の研究所に何度も来ていただき、材料の実験など工事の開始に向けた技術的な打ち合わせを行っています。

当社がエネルギーtransitionで注目するテーマの1つが水素です。この案件の受注によって蓄積したノウハウと実績を活かせば、さらなる受注が可能になると考えています。

中期経営計画2024-2026の達成に向けた今後の取り組み

好業績の反動で2026年3月期は減収減益を予想

2025年3月期において、多くの業界のお客様の定期修理工事が重なって2期連続の過去最高の売上高・利益となった反動もあり、2026年3月期の業績予想は、売上高は前期比9.5%減の600億円、営業利益は同27.0%減の77.5億円としています。現時点では減収減益を予想していますが、前述の通りメンテナンス工事は今後も旺盛な需要が見込まれているため、積極的な営業活動で受注を積み上げ、2026年3月期の業績の落ち込みを最小限に留めることが必要です。一方、中長期的には、メンテナンス工事のさらなる拡大を目指します。メンテナンスが必要な業種は、石油精製・石油化学、電力、原子力、鉄鋼メーカーなど多岐にわたるため、当社の豊富な実績と高い技術力をアピールして新規エリアや新規顧客の開拓を行っています。

化石燃料への回帰の動きは既存事業に追い風

メンテナンス工事の旺盛な需要に加えて、石油やLNGなどの化石燃料関連の需要も堅調に推移することが想定されています。世界的に脱炭素の流れが進む一方で、米国が地球温暖化対策の国際ルール「パリ協定」から脱退し、化石燃料へ回帰する動きも一部で見られます。特にLNGは他の化石燃料に比べてCO₂排出量が少ない点が評価され、コロナ禍で中止されていたLNG関連施設への投資が世界中で再開しています。2024年の世界のLNG取引量は約4億トンですが、2040年までに約7億トンに達すると予想されています。当社が持つ我が国トップレベルの保冷技術を活かし、こうした需要をしっかりと取り込むことでグローバル企業としての成長を確保していきます。

エネルギーtransitionへの対応

現在、次世代エネルギーなどのエネルギーtransitionの案件において政府による補助金が数多く承認され、工事が本格的に動き出しています。こうした動きは日本政府主導で進められており、かつ潮流の変化が早いいため、最新の情報をつかんで迅速に行動することが必要です。社内ではエネルギーtransitionに向けた政府の方針や動向を注視し、顧客から発注をいただけるタイミングを逃さずに営業活動を行うよう伝えています。

工事需要の増加に備えた人財と安全・安心の確保

エネルギーtransitionに向けた既存設備のメンテナンスの受注の増加が見込まれる一方、建設事業者の減少が続いているため、継続的な人財の確保・育成が必要です。当社は信頼できる協力会社とのコワークを構築しており、日本全国のあらゆる地域において、現場監督者および作業員を動員できることが強みの1つです。

また、安全・安心の確保も重要です。ひとたび事故が起こればお客様のプラント操業の停滞を招いてしまい、お客様に多大な迷惑がかかります。当社の従業員のみならず、協力会社も含めて継続的な技術力の向上と安全・安心への啓蒙を行っています。

こうした施策を通じてお客様から信頼いただき、工事を安心して発注いただける体制のさらなる強化を行っていきます。

目標に向かうための計画を立案し将来の飛躍にチャレンジする

チャレンジはするが冒険はしない

私たちの社会生活を支えるエネルギーが大きく変容を遂げるなか、当社の事業も時代の変化に合わせて変えていく必要があります。当社の従業員には失敗を恐れず、新しいことにチャレンジしてほしいと考えています。

私は、「冒険」と「チャレンジ」は違うと思っています。「冒険」は未知の経験を求める行動で、リスクを伴うことが多く、成否が確かではないことを敢えてやること。一方、「チャレンジ」は、リスクを伴うものの、目標に向かうための計画を立案し、成功するために行うことだと考えています。

当社として、取るべきリスク、避けるべきリスクを適切に見極めながら、リスクを克服するための計画を立案し、目標の達成を目指したいと考えています。

海外でも勝負できる会社

国内市場の成熟化が進むなか、当社の持続的な成長のためには海外へのチャレンジが必須です。当社は日本国内だけではなく、世界のエネルギー資源施設でも数多くの実績があり、産油諸国、資源保有国における石油精製設備、液化天然ガス製造・出荷設備などの断熱・耐火工事で、世界でも屈指の技術力を誇っています。

海外展開にあたっては、当社の現地法人があり、経験が豊富な現地のパートナーもいる東南アジアとアフリカに注力します。海外では、想定外の事象が起こることがありますが、経験豊富なパートナーと連携することでリスクへの対応が可能になります。

当面の最重要エリアは東南アジアです。経済成長に伴ってエネルギー需要が増加しており、現在、各地でLNG受入基地の建設が急速に増加しています。加えて、多くの国々で

2050年から2065年までのカーボンニュートラル実現を表明しているため、次世代エネルギー需要の増加も期待できます。また、アフリカは最後のフロンティアと言われており、LNGを中心に豊富な埋蔵量があるため、将来的にはアフリカでの事業拡大を検討します。

加えて、CCS（二酸化炭素回収・貯留）も当社が注目している大きなテーマです。現在、地球温暖化の原因の1つとされるCO₂を空気中から回収し、地中深くに貯留するための実証実験が行われています。貯留地は国内のほか、海外ではオセアニア地域やマレーシアなどが検討されており、当社のネットワークを活かして国内外で対応できる体制の構築を目指します。

持続的な成長に向けた経営基盤の強化

多様な人財が活躍できる組織づくり

当社はグローバルに事業を展開しており、持続的な成長のためには多様な人財の個性や能力に応じて活躍できる環境づくりが欠かせません。そのため、中核人財の多様性を確保するべく、女性・中途採用者・外国人を積極的に採用しています。また、採用した人財に当社で長く活躍していただけるよう、スキルを高めるための研修体制の構築や働き方改革、人事制度の見直しを行っています。

(1) 女性の採用・育成と管理職への登用

数年前より、本社や東京本部を中心に女性の積極的な採用・育成と能力に応じた管理職への登用を進めてきた結果、2025年4月の人事異動で当社として初めての女性の部長が誕生しました。その他にもマネージャークラスが控えており、将来的には女性の役員誕生を目指しています。

こうした流れを加速させるため、現在、人事制度の見直しを進めています。性別にかかわらず、均等なキャリアパスを提供することが可能な制度設計になるよう検討しています。

(2) 外国人の活用

当社は、他社に先駆けて2010年前後から外国人技能実習生を工事現場の従業員として受け入れてきた実績があります。長年の取り組みを通じて、国内外の工事現場で外国人のエリアマネージャーや現場監督者を担える人財も多く育っています。また、本社や東京本部では外国人の方々が活躍の場を広げています。

(3) 新たな取り組みであるアルムナイ採用

新たな取り組みとして、2025年度よりアルムナイ採用（退職者の再雇用）を開始しました。アルムナイは過去に当社で働いた経験があるため、業務内容や企業文化を理解しており、即戦力となります。加えて、他社での業務経験を通じて当社とは異なる経験や視点を持つため、社内に新しい知識や価値観を取り入れることにもつながります。アルムナイとのつながりを維持・強化することで社内外のネットワークを広げ、情報交換やコラボレーションを促進していきます。

人財不足を補うためのDX推進

人財不足に対応するためには、デジタル技術を活用した効率化・省人化も有効です。IT化推進部署を中心にしてデジタル技術を活用した業務効率化を推進してきた結果、工事・営業・経営管理それぞれで業務の効率化につながる芽が出てきました。工事現場へのタブレット端末の導入など、足元の業務効率化から取り組んでいます。

持続的な成長を支えるガバナンス体制の強化

持続的な成長に向け、ガバナンス体制の強化にも取り組んでいます。2025年3月期においてはコンプライアンスの徹底に取り組みました。支店会議では四半期ごとにマネージャークラスを対象としたコンプライアンス研修を実施しており、当期はこれに加え、弁護士資格を有する社外取締役による新入社員研修も実施しました。他社で起きた実例を題材として不祥事の発生事由や会社への影響などを説明しているため、研修を受けた社員から「非常に分かりやすい」との評価が得ら

れています。その他、監査室による営業所の定期的な監査も行っています。

当期は、株主還元強化にも取り組みました。このたび、株主の皆様への安定的な配当を行う姿勢をより明確にするために、現行の中期経営計画期間中においてDOE（株主資本配当率）を新たな指標として導入し、4%以上を目標にするとともに、従来からあった配当性向を30%から40%程度とすること、これら2つを総合的に勘案することを基本方針としました。この結果、当期の1株当たり配当金は、前期比5円増配となる60円とさせていただきます。なお、配当性向は34.3%、DOEは4.4%となります。自己株式の取得などにつきましても、従来同様、資本効率等を勘案しながら弾力的に行ってまいります。

「断熱の明星」のブランドイメージをさらに高める

人財と超低温技術の強みを活かした事業の推進

当社は、カーボンニュートラル分野で業界ナンバーワンになりたいと考えています。その原動力は、人財と超低温技術の

蓄積です。人財については、協会社と良好な関係を構築しており、日本全国のあらゆる地域において、工事現場に監督者・作業者を導入することができます。超低温技術については、研究所を持ち、断熱関連の材料・工法について、基礎研究・応用研究・実証実験を行うことにより、自社製造の断熱材の高品質化、環境対応化（脱フロン）や新たな材料、工法の開発などを行えることが差別化要因となっています。こうした強みは一朝一夕で身に付けられるものではなく、当社が創業から80年余りにわたって積み上げてきたものであり、他社が追い付くことは難しいと自負しています。「エネルギー」と「エコロジー」の豊かな共存こそが、企業に課せられた重要なテーマと言われるなかで、当社の超低温技術を活かせる分野は広がっています。新たな工法や断熱材の開発を進めるなど技術力にさらに磨きをかけ、「断熱の明星」のブランドイメージをさらに高め、カーボンニュートラル分野で業界ナンバーワンを目指します。

代表取締役社長

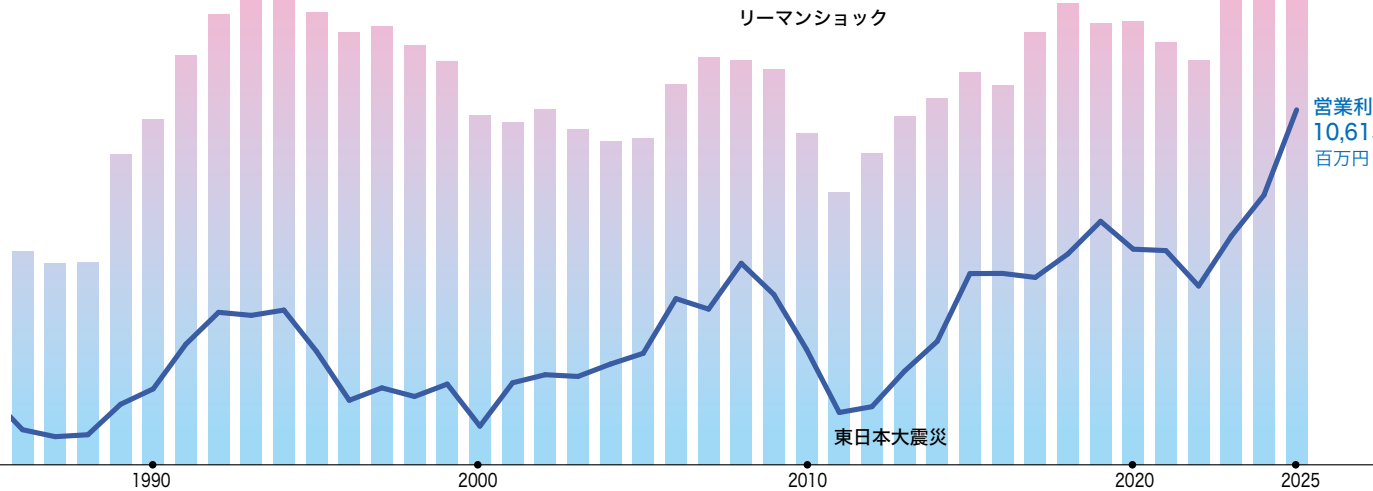
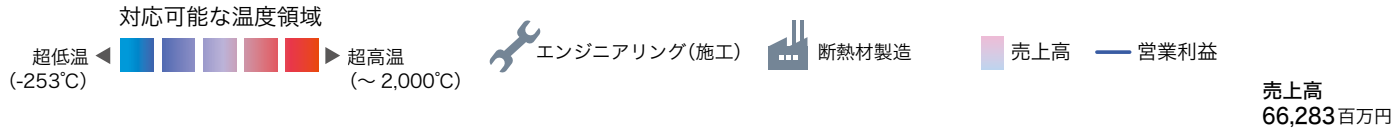
柳瀬 徹次



成長の軌跡 — 明星工業の歴史

明星工業のコア事業である断熱工事は、戦後の高度経済成長期には国内産業の発展を支え、現在においては国内外の幅広い業界でエネルギーの有効活用に貢献しています。確かな断熱技術で水素やアンモニア、持続可能な航空燃料 (SAF) などの次世代エネルギーにも対応し、低・脱炭素社会の実現に挑戦しています。

売上高および営業利益の推移



創業期
1944 - 1957

戦時下の船出、
経営の基礎づくり

1944年、創業者の富本信太郎が戦後の断熱工事の需要増を見越してスタートした明星工業所を1947年に法人改組。1956年には成型保温材の生産に着手するなど業容拡大しました。

成長期
1958 - 1970

成長の波に乗る

高度経済成長期の設備投資ブームに乗り躍進。営業拠点を全国に次々と開設、超低温保冷工事技術や築炉工事技術を磨き、業容が拡大しました。

経営安定期
1971 - 1985

断熱業界のリーディング
カンパニーを目指して

石油危機を契機とした産業界のエネルギー利用効率化に対する関心の高まりを背景に、研究所を設置するなど保温・保冷技術、工法、材料の性能を向上させ、断熱業界におけるリーディング・カンパニーの座を不動のものにしました。

経営再構築期
1986 - 2008

経営再建と新規事業の展開

製造業の構造的不況を背景に業績が一時低迷するも、経営を徹底して合理化し、M&Aによるボイラ事業進出や海外市場の開拓に挑戦。バブル崩壊後は、思い切った経営改革による事業の立て直しに注力し、資源国におけるLNGプロジェクトなどで海外展開を強化しました。クリーンルーム事業、環境事業にも進出しました。

再成長期
2009 -

カーボンニュートラルの潮流を
確かな成長に繋ぐ

現在は断熱工事を核とする建設工事業、ボイラ事業を事業の2本柱とし、研究開発力の強化、技術・施工能力の差別化による競争力の強化に注力しています。次世代エネルギー、CCS(二酸化炭素回収・貯留)、合成メタンなどの分野を成長領域と位置づけ、社会の低・脱炭素化に貢献すべく事業推進しています。海外においても、産油・産ガス諸国におけるプラント新設、既設プラントの増設・改造計画の進展を事業機会とし、確かな成長に繋ぐ戦略を展開しています。

研究開発

●1972年 中央研究所を設置。工法や保温材の研究開発を開始

●1972年 LNG配管保冷工事を皮切りにLNG陸上タンク、LNG船タンク防熱工事へ進出

●1972年 浜松工場を建設し、翌年からけい酸カルシウム成型保温材の生産開始

●1979年 超軽量けい酸カルシウム保温材の生産開始

断熱・保冷工事

●1947年 明星工業(株)を設立し、保温、保冷工事請負業を開始

保温・保冷材生産

●1956年 炭酸マグネシウム成型保温材の生産開始

海外現地法人設立

●1990年 シンガポール ●2006年 インドネシア ●2011年 マレーシア ●2024年 台湾

●1987年 アスベスト除去工事に着手 ●2001年 ゴミ処理施設の耐火工事を相次いで受注

●2000年 ナイジェリア ●2008年 タイ ●2020年 フィリピン

クリーンルーム

●1987年 明星建工(株)を設立し、建材分野(クリーンルーム)を分離独立し、事業を開始

環境

●1989年 コンクリート構造物補修工事に進出

冷凍・冷蔵設備

●2009年 (株)エムエステックを設立し、冷凍冷蔵低温設備分野の事業を開始

ボイラ

●1987年 吉嶺汽缶工業(株)(現(株)よしみね)を買収し、ボイラ分野の事業に進出

市場開拓・多角化

明星工業のビジネス

明星工業の断熱技術は、幅広い分野の基幹産業において重要な役割を担っています。断熱工事のスペシャリスト企業として、マイナス253℃の超低温域から2,000℃の超高温域までの温度領域で、設計・施工からメンテナンスまで一貫したトータルエンジニアリングで高品質な断熱工事を提供しています。

● プラント (石油精製・石油化学・電気・ガス)

● 工業炉

● 建物や工場の耐火設備

● 焼却炉

● ボイラ設備

● クリーンルーム

● 断熱カーゴ

● 水素タンク、アンモニアタンク

● LNG・LPG プラント

● LNG 陸上タンク

● LNG 船タンク

● 液化水素運搬船

● 宇宙ロケット (水素燃料運搬)

超高温域 (2,000℃～600℃)

2,000℃～600℃の超高温域における工業プラント、工業炉、焼却炉などの断熱工事には極めて高い断熱技術が要求されます。対象設備の技術革新にも対応するため、自社に有する中央研究所においては新規技術の開発のほか、既存技術の精度向上にも取り組んでいます。



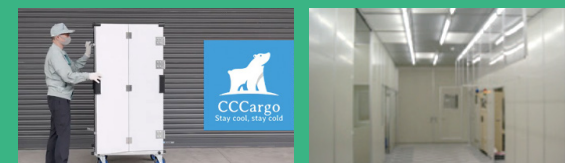
高温域 (600℃～60℃)

建物や工場においては、設備だけでなくケーブル、ダクトなどに至るまで耐火被覆が欠かせません。明星工業は、顧客の業種・業態を問わず、幅広い基幹産業において断熱や耐火のニーズに対応しています。また、各種ボイラを中心とした熱供給・熱電供給設備の設計・製造・据付工事も行っており、公共施設の省エネルギー、公害規制対策等に寄与しています。



常温域 (60℃～-20℃)

外気温の変動から内容物を守る保温・保冷技術も、社会活動に欠かせない断熱技術のひとつです。物流業界では、非電源で常温車に混載できる断熱カーゴなどを通じてコスト低減やCO₂排出量削減に貢献しています。精密電子機器やバイオテクノロジーなどの分野においては、高度な清浄環境を要するクリーンルーム工事も行っています。



超低温域 (-20℃～-253℃)

超低温域で液化するエチレン、LPG (液化石油ガス)、LNG (液化天然ガス)などの設備保冷は、明星工業が長年にわたり取り組み、世界有数の施工実績を有する得意分野です。次世代のクリーンエネルギーとして需要が高まる水素燃料やアンモニアの分野においても当社の高度な技術が活用されています。



財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

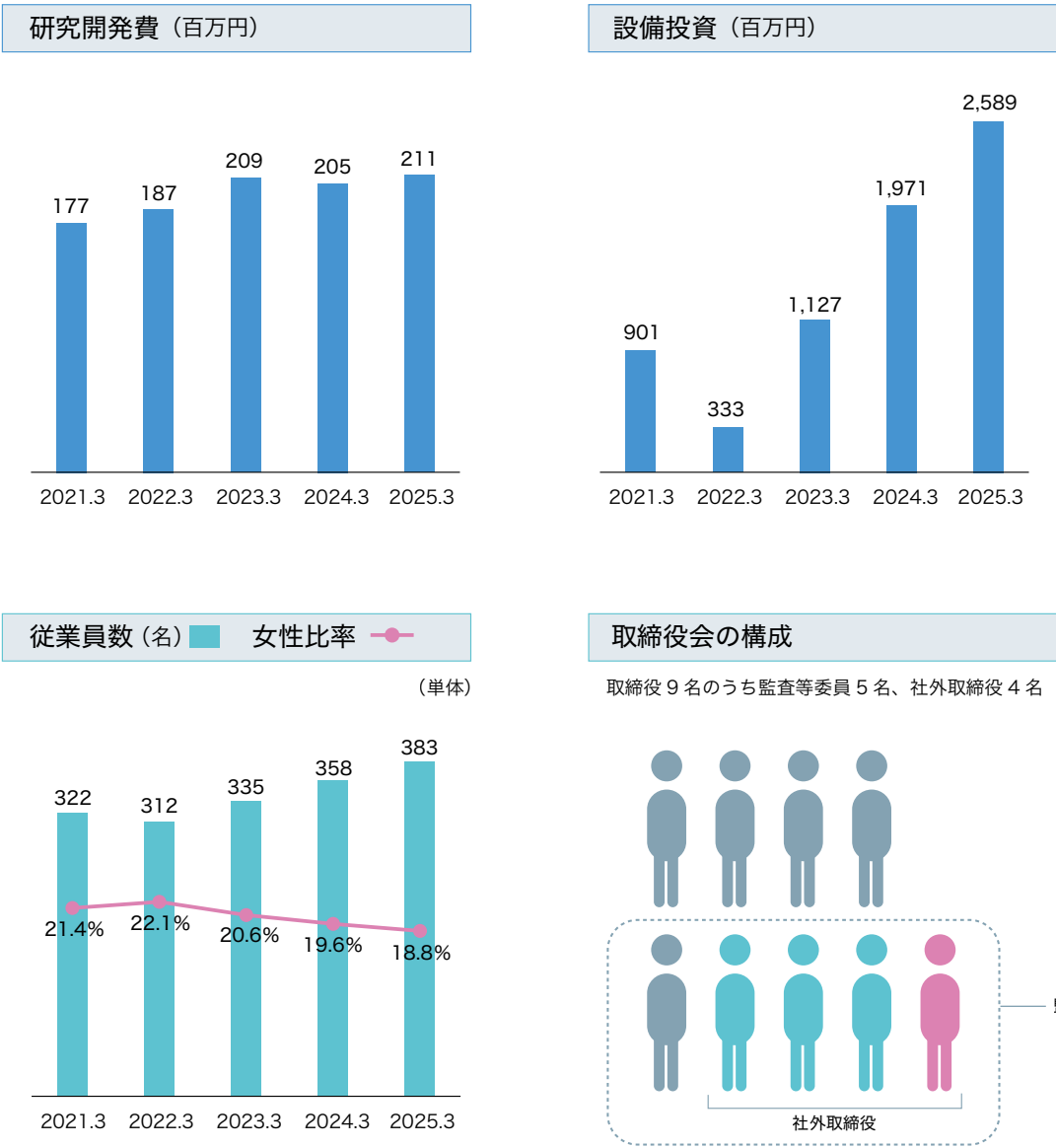
2025年3月期は、建設工事業における国内メンテナンス工事が堅調に推移したこと、建設工事業での工事完成に伴う収支改善などにより、売上高は前期比9.8%増、経常利益は同31.4%増となりました。1株当たりの配当金については、業績および財政状況を総合的に勘案し、中間配当金と合わせ年間60円となりました。

なお、次期(2026年3月期)から配当方針を一部変更し、株主の皆様へ安定的な配当を行う姿勢をより明確にするために、現行の中期経営計画期間中において DOE（株主資本配当率）4%以上を目標とすること、配当性向を 30%から 40%程度とすることを総合的に勘案し決定することとしました。



非財務ハイライト

非財務面においては中期経営計画2024-2026 に沿って、サステナビリティ課題への対応を中心として取り組みを進めています。研究開発費については、幅広い事業分野において、在来工法との差別化につながる工法開発・工法改良や断熱部材などの開拓・実証試験などを行った結果、211百万円となりました。設備投資については、建設工事業においては機械装置をはじめとした製造設備の更新および IT 投資を行ったことや、亀山工場（中部事業所）の建設などを行った結果、2,589百万円となりました。



人と自然との調和を図り 「エネルギー」と「エコロジー」の豊かな共存を目指す

「省エネルギー・環境保全の推進により社会的責任を果たす企業」を目指す姿として、現在は中期経営計画2024-2026 を事業活動の核とし、成長戦略の展開と基盤強化に取り組んでいます。

メгатrend

環境

リスク

- 石油精製・石油化学の業態変化
- エネルギー業界の統廃合

機会

- 熱エネルギーの価値向上による断熱工事への期待の高まり
- 次世代エネルギーへの転換に対応した新規プラント建設
- ケミカルリサイクル領域における需要の高まり
- 保温・更新工事の安定化

社会

リスク

- 高い専門性を持った人財の不足による競争力の低下
- デジタル技術の対応不足に伴う機会損失

機会

- 多様な人財活躍環境の整備
- 営業活動の効率化による引合いの増加

取り組むべき重要な課題

気候変動問題

- カーボンニュートラル実現への貢献
- 次世代エネルギー対応
- 環境部門の拡大・強化

グローバル事業強化

- 海外拠点における熟練工やスーパーバイザーの獲得
- グローバル人財の採用・育成
- 適切なリスクテイクに基づく事業拠点の選定

DXの実現

- デジタル化できる工事管理、対応領域の拡大
- AI活用
- DX人財の採用・育成

イノベーションの実現

- 経営基盤の強化（財務、働きやすい職場づくり、ガバナンス整備等）

投入する資本

財務資本

- 持続的な成長を支える安定的かつ充実した財務基盤
- 盤石な自己資本

製造資本

- 超低温領域・超高温領域に対応可能な自社施工技術の強みを活かす材料製造設備
- 環境や省エネルギーに配慮した断熱材、原材料の研究開発拠点

人的資本

- 断熱技術に精通した人財
- 国内外の拠点で活躍する人財

知的資本

- 断熱技術にかかるノウハウと技術の蓄積

社会・関係資本

- 全国の多種多様な協力会社
- 顧客との強固な信頼関係
- ステークホルダーとの共創・協創
- 改革、スピード&チャレンジを後押しする企業風土

明星工業の事業活動

明星工業の強み

断熱工事のスペシャリスト企業として、超低温から超高温までの幅広い温度領域で設計・施工からメンテナンスまで、顧客の業種・業態を問わず保温・保冷のニーズに対応できる

設計

施工

メンテナンス

ビジネスモデル

断熱工事の設計・施工からその後のメンテナンスまで網羅的に対応

事業戦略

中期経営計画 2024-2026

「未来の躍進に繋げる投資」

- 収益基盤の持続的な強化
- 持続的な成長戦略の展開
- 経営基盤の強化

創出する製品・サービス(アウトプット)

- プラント保温・保冷
- LNG・LPG タンク防熱
- 耐火被覆
- 築炉耐火・耐火断熱
- 原子力発電プラント断熱
- 燃烧ボイラ

ボイラ事業 11%

2025年3月期 売上高 66,283 百万円

建設工事事業 89%

目指す姿
省エネルギー・
環境保全の推進により
社会的責任を果たす企業

影響・価値 (アウトカム)

顧客に対する価値

- 断熱に関する懸案をワンストップで解決
- 工場施設の価値の最大化（設定温度の維持、省エネルギー、長寿命化）が図れる
- クイックレスポンスによる業務負担軽減

社会に対する価値

- カーボンニュートラル、省エネルギーの実現
- 災害の防止、作業員の安全、品質の確保
- 次世代エネルギーへの転換に貢献

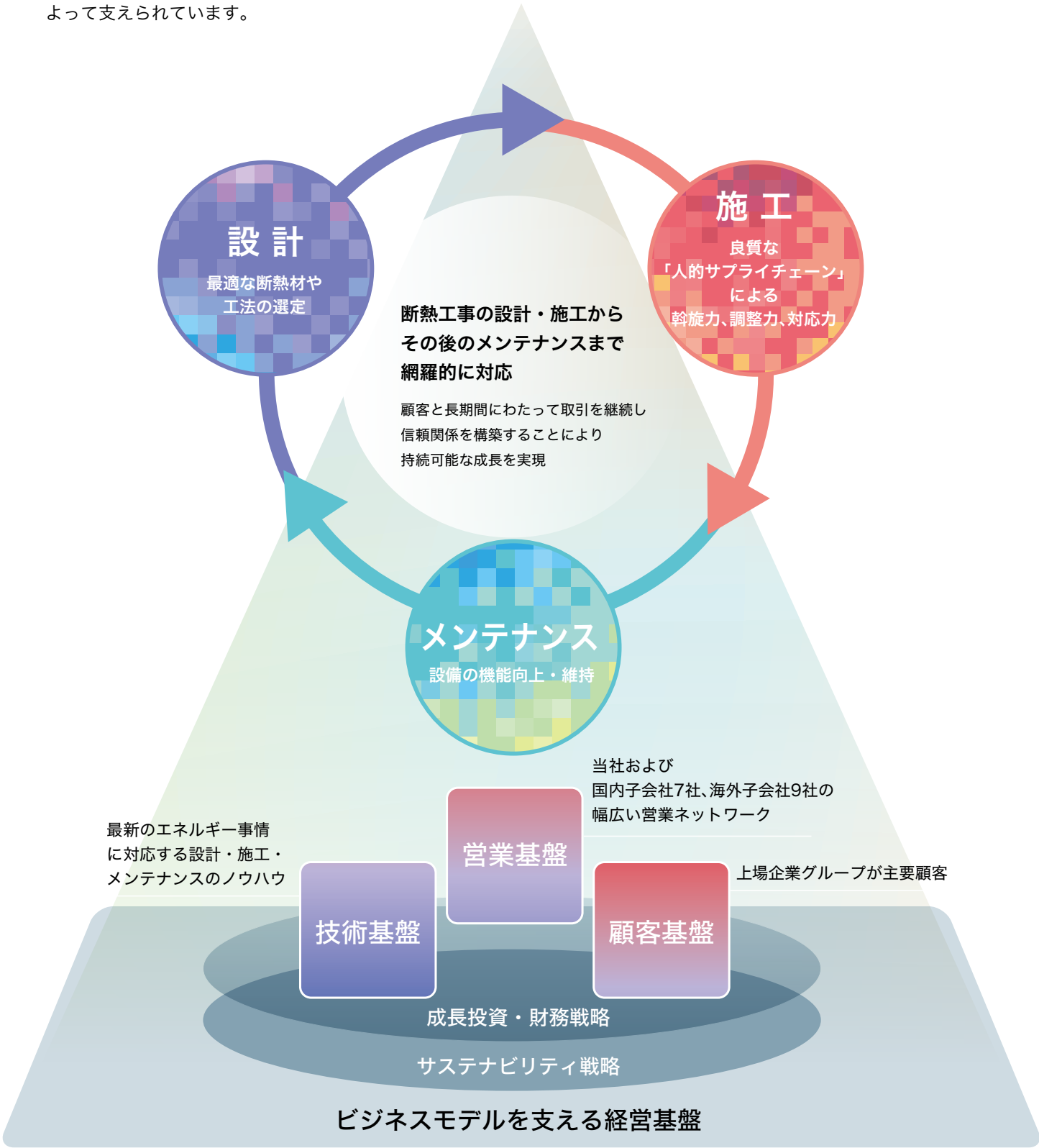
当社にとっての影響

- 定期的かつ長期的な顧客との取引で顧客ニーズを把握し、次の設備更新時の受注確保へ
- 顧客から得られた情報を蓄積・分析することで業界動向や業界課題を共有し、新たな断熱材や工法の開発などに展開
- 設計、施工によるフロー収入、保守メンテナンスによるストック収入を獲得

明星工業のビジネスモデルと強み

持続的な成長を実現するビジネスモデル

明星工業のビジネスモデルは、断熱工事を一貫して請け負うことにより、顧客との長期間にわたる取引を継続し、信頼関係を構築することで持続的な成長を図るモデルです。このビジネスモデルは、当社が創業以来、磨き続けてきた経営基盤によって支えられています。



ビジネスモデルの競争力を高める3つの強み

明星工業の強みは、断熱工事のスペシャリスト企業として、超低温から超高温までの幅広い温度領域で、設計・施工からメンテナンスまで、顧客の業種・業態を問わず、保温・保冷のニーズに対応できることです。この強みを活かし、強固なストック収入の維持と新たなフロー収入の獲得を実現しています。

強み1

技術力・施工力

当社の断熱工事は、マイナス253℃の超低温から2,000℃の超高温までの幅広い温度領域をカバーしており、固体・液体のいずれにも対応した設計が可能です。顧客から提示される設備稼働条件に合わせた工法・技術を積極的に提案しており、熱の緻密なコントロールや熱効率の向上に貢献しています。

また、プラントや工業炉などの設備はひとつとして同じ形状はなく、設計・施工・メンテナンスはすべてオーダーメイドです。一つひとつ異なる現場に合わせた高品質な施工を実現しています。

強み2

顧客や協力会社との強固な関係性

当社にとって、熱を扱う企業はすべて顧客となりえます。顧客との強固な関係性を通して、事業の深化(既存案件の拡大)と横展開(新規獲得)に取り組んでいます。

特に国内においては、各地域の多様な協力会社との信頼関係構築に努めています。顧客からは、全国展開による機動力、幹旋力とともに良質な人的サプライチェーンに対して高い評価をいただいています。

強み3

カーボンニュートラル、次世代エネルギーへの対応力

いずれの業界においても、当社の顧客はカーボンニュートラル、次世代エネルギー対応に向けた設備投資や老朽化設備の合理化、更新投資など、さまざまな課題に迫られています。明星工業は、地球規模の大きなエネルギー供給網の一端を担う「断熱工事のスペシャリスト」として、事業を通じて社会課題の解決に取り組んでいます。

唯一無二の経営資本を活用・強化する

明星工業の創業より積み重ねてきた唯一無二の経営資本を活用・強化し、競争優位性を維持するとともに、次世代への継承を見据えた新しい価値を創造し続け、持続可能な社会の実現に寄与します。

経営資本の特徴			2025 年 3 月期実績	活用・強化のための取り組み
	財務資本 ●グループの持続的な成長を支える安定的かつ充実した財務基盤 ●盤石な自己資本	常に経営の本質をわきまえ、収益力の向上を図りながら健全な財務体質を維持していくことが企業価値の拡大につながると考えています。強固な財務基盤を活かし、持続的成長に向けた投資と営業キャッシュ・フローの安定的な創出に努めています。内部留保については、財務体質の健全化と強化に配慮しながら、既存事業の強化と将来の成長に向けた投資に充当していきます。	総資産：885 億円 純資産：692 億円 自己資本比率：77.4%	■成長投資 ●M&Aを含む、持続的成長に向けた投資 ■財務戦略 ●営業キャッシュ・フローの安定的な創出 ●キャピタル・アロケーション
	製造資本 ●超低温領域・超高温領域に対応可能な自社施工技術の強みを活かす材料製造設備 ●環境や省エネルギーに配慮した断熱材、原材料の研究開発拠点	顧客のニーズに合わせた設計、施工、メンテナンスのトータルエンジニアリングを提供できるよう、製造資本の強化に努めています。製造拠点においては、超低温領域・超高温領域に対応可能な自社施工技術の強みを活かす材料を製造しています。また、中央研究所においては、環境や省エネルギーに配慮した断熱材や原材料の研究・開発を行っています。設備更新も積極的に行っており、GHG 排出量削減に向けた太陽光発電設備の設置やハイブリッド車の導入などを行っています。	設備投資：25 億円(連結) 支店・営業所：38 拠点(オーストラリア支店含む) 当社および子会社：国内 8 社 海外 9 社 ハイブリッド車の導入：8 台(2025 年 3 月末時点)	■設備投資 ●インソースとアウトソースのバランスを見極め、内製化における創出価値の最大化を狙う設備投資 ●太陽光発電設備の設置、ハイブリッド車の導入
	人的資本 ●断熱技術に精通した人財 ●国内外の拠点で活躍する人財	経営理念である「顧客の創造と信頼の確保」「社会への貢献」「未来への挑戦」を体現する人財の確保・育成に注力しています。行動指針として「改革、スピード&チャレンジ」を定めており、従業員の挑戦を後押しし、イノベーションにつなぐ仕組みづくりを進めています。また、多様な従業員がそれぞれの能力を発揮しながら安心して働き続けられるよう、働きやすい職場づくりや健康経営に取り組んでいます。	従業員数：383名(連結 756 名) OJT、資格取得支援などの教育投資 社内イントラネットの整備	■人的資本投資 ●専門人財の確保、育成(工事、研究開発、営業・調達、マネジメント、グローバル) ■D&I、働きやすい職場づくり、働き方改革への対応 ●外国人財や女性の活躍推進 ●従業員満足度向上 ●健康経営に向けた取り組み
	知的資本 ●断熱技術にかかるノウハウと技術の蓄積	中央研究所では新材料や新工法の開発のほか、社内外からの分析依頼や物性試験に対応しています。特許出願にも積極的に取り組んでおり、年 2 回、社内から挙がった改善提案に特許の可能性があるか協議し、競争優位性の確保に努めています。	研究開発費：2億円 研究開発拠点：中央研究所 浜松工場 特許権等工業所有権 ・国内保有特許：56 件(うち、共願 24 件) ・出願審査待ち：8 件	■研究開発投資 ●中央研究所実験設備への投資 ●技術基盤の強化(新材料、新施工技术開発)
	社会・関係資本 ●全国の多種多様な協力会社 ●顧客との強固な信頼関係 ●ステークホルダーとの共創・協創 ●改革、スピード&チャレンジを後押しする企業風土	協力会社やステークホルダーとの共創・協創の意識を重視し、相互利益の拡大に向け取り組んでいます。利益追求と社会貢献の両輪で持続的成長を続けるため、ステークホルダーエンゲージメントに努めています。	株主数：21,435 名	■全国の協力会社との関係強化 ■営業基盤の強化(営業体制の強化、DXツール導入など) ■顧客基盤の強化

明星工業の成長戦略

世界的なエネルギー需要の高まりとともに、企業は地球温暖化への対応や国内労働人口の減少に伴うビジネスモデルの変革を迫られています。明星工業は目指す姿に「省エネルギー・環境保全の推進により社会的責任を果たす企業」を掲げ、中期経営計画2024-2026 (2025年3月期-2027年3月期)に沿って事業を推進しています。「未来の躍進に繋げる投資」を基本方針とし、経営基盤の強化に努めています。

中期経営計画2024-2026 概要と進捗

基本方針と重点施策

中期経営計画2024-2026 においては、基本方針「未来の躍進に繋げる投資」のもと、「収益基盤の持続的な強化」「持続的な成長戦略の展開」「経営基盤の強化」の3つの重点施策を進めています。

①収益基盤の持続的な強化

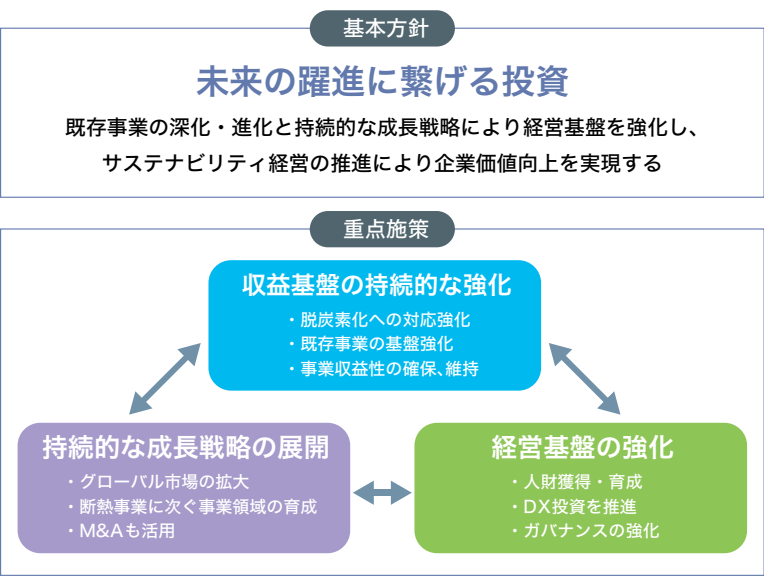
既存事業における新規顧客の開拓およびシェアアップに向け、顧客からの信頼を得ることで収益基盤の強化を図ります。来るべき脱炭素社会に向け、技術開発等の対応強化にも努めています。

②持続的な成長戦略の展開

国内市場の成熟が進むなか、海外市場における積極的な受注活動に取り組んでいます。将来にわたる持続的な成長のため、断熱事業に次ぐ新しい事業領域の育成に努めます。

③経営基盤の強化

次世代を担う人財の獲得・育成に努め、基幹システム更新をはじめとしたDX投資を推進するとともに、これらの土台としてのコーポレート・ガバナンスを強化します。



目標と実績

計画初年度である2025年3月期は、メンテナンス工事の受注増加などを受け最終年度の目標値を上回りました。2026年3月期は、国際的な政策動向や国内における顧客企業の設備投資の不透明感を鑑み、2024年3月期の実績を下回る計画としています。最終年度となる2027年3月期の目標値は、売上高610億円、営業利益84億円、ROEは10%以上としています。

	2025年3月期実績	2026年3月期予想	2027年3月期目標
売上高	66,283	60,000	61,000
営業利益	10,613	7,750	8,400
経常利益	11,235	8,000	8,700
親会社株主に帰属する当期純利益	8,454	6,200	6,250
受注高	62,271	60,000	61,000
ROE	12.8%	10.0%以上	10.0%以上

セグメント別の戦略および進捗

明星グループの報告セグメントは「建設工事業」「ボイラ事業」の2つであり、2025年3月期はいずれのセグメントも増収増益となりました。

中期経営計画の目標達成に向け、建設工事業においては、海外工事の受注獲得や、国内における着実な実績積み上げにより収益基盤の盤石化を図ります。ボイラ事業においては、2024年12月より稼働した中部事業所(亀山工場)を新たな生産拠点とし、バイオマス発電や産業用ボイラの新設工事受注獲得、メンテナンス工事の安定的な受注確保に努めます。



建設工事業

	2025年3月期末実績	2026年3月期予想
受注高	56,778	52,750
売上高	58,944	52,800
営業利益	10,102	7,330

2027年3月期目標	重点戦略
53,500	・エネルギートランジション需要へのきめ細かな対応 ・次世代エネルギー・脱炭素関連投資へ重点的に対応 ・基盤事業の深化と進化
53,500	
7,950	

(百万円)



ボイラ事業

	2025年3月期末実績	2026年3月期予想
受注高	5,493	7,250
売上高	7,338	7,200
営業利益	499	420

2027年3月期目標	重点戦略
7,500	・新工場のスムーズな立ち上げ ・地産地消バイオマス・産業用ボイラに注力 ・脱化石燃料ボイラの研究開発の推進
7,500	
450	

(百万円)

非財務(ESG)の取り組み

サステナビリティ経営の基盤となる環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)の取り組みに注力しています。コーポレート・ガバナンス体制の継続的な強化をはじめ、カーボンニュートラルへの貢献、安全・品質の確保、ダイバーシティ & インクルージョン、女性管理職比率の拡大などを主な取り組み事項とし、顧客や従業員、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待にお応えできるよう企業価値の向上に取り組んでいきます。

具体的な取り組み事項

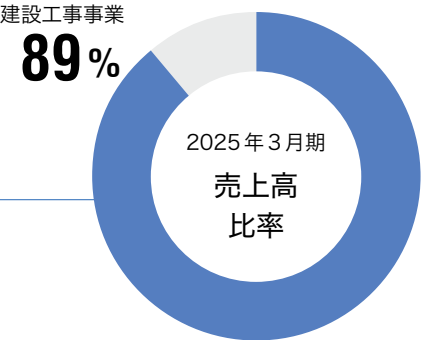
E	Environment 環境	● 自社排出CO ₂ の把握と削減 ● カーボンニュートラル実現への取り組み ● 社会に資する技術の開発、製造設備のカーボンニュートラル化 ● リサイクル・リユースの推進、廃棄物の削減、汚染防止	▶ p. 31
S	Social 社会	● 安全・品質の確保 ● 事業拡大・継続を見据えた多様な人財の確保・育成 ● ダイバーシティ & インクルージョン、女性管理職比率の拡大など ● 働き方改革・従業員の健康増進	▶ p. 34
G	Governance ガバナンス	● コーポレート・ガバナンスの強化 ● コンプライアンス意識の向上	▶ p. 40

セグメント概況



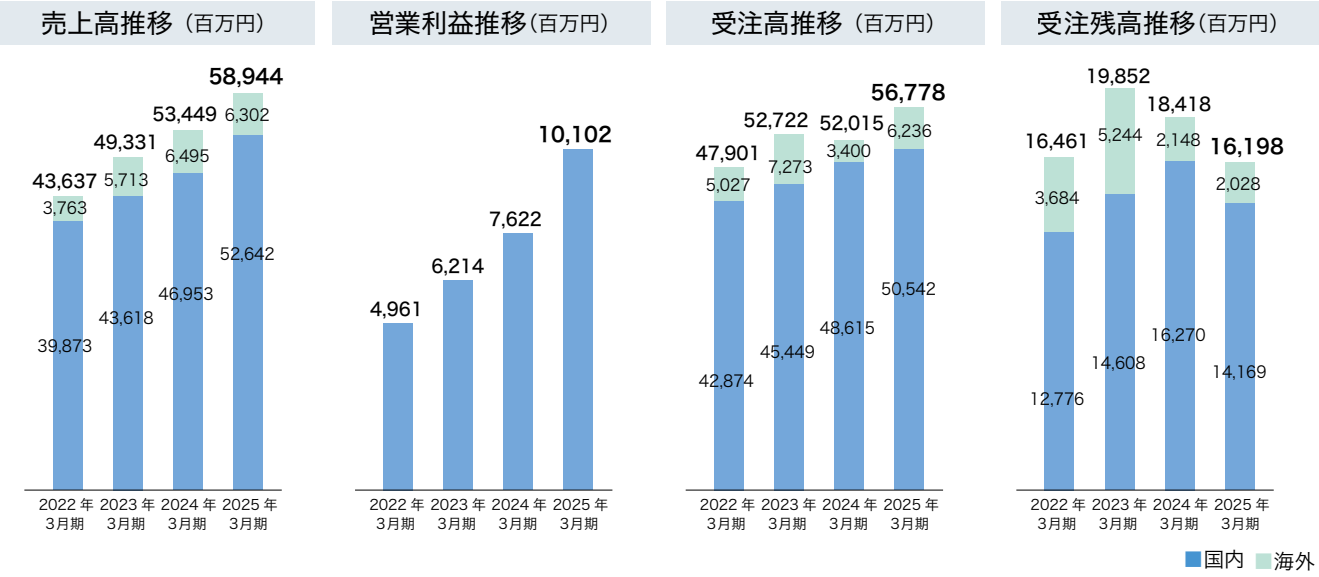
建設工事業

コア事業である断熱工事をはじめ、クリーンルーム工事、冷凍冷蔵低温設備工事の施工と材料等の製造を行う



2025年3月期の実績

コア事業である断熱工事は、国内のプラント定期修理やバイオマス発電所の建設、海外の大型工事が順調に推移し、受注高・売上高ともに前期を大きく上回りました。環境関連工事は受注高が減少したものの売上高は増加しました。クリーンルーム工事は受注高が増加した一方で、売上高は前期を下回りました。冷凍冷蔵低温設備工事は売上高が増加し、建設工事業全体で受注高・売上高ともに前期比で増加となりました。



TOPICS

液化水素貯蔵タンクの断熱工事を受注
マイナス253℃の超低温領域で実績積み上げへ

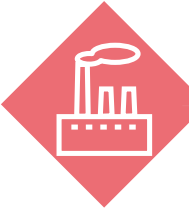
世界初の液化水素運搬船である「すいそ ふろんていあ」には、明星工業の超低温保冷技術が一部用いられています。この実績を受け、2025年5月、NEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）のGI基金事業「液化水素サプライチェーンの商用化実証」における国内基地の建設工事において、液化水素貯蔵タンクの断熱工事を受注しました。



液化水素運搬船「すいそ ふろんていあ」
(画像提供：HySTRA)

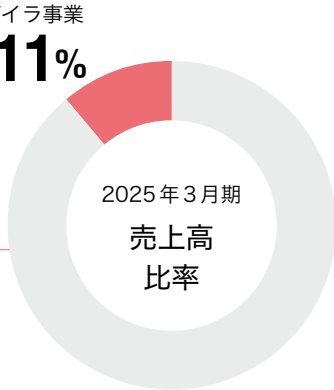
タンゲー LNG 拡張プロジェクトが完工、稼働開始

2018年から2024年にかけて行われたインドネシア・タンゲー LNG 拡張プロジェクトにおいて、明星工業は既設プラントおよび拡張された陸上施設の断熱工事を行いました。2024年11月に同プロジェクトは完工し、今後も世界各地で始動するLNG関連のプロジェクトがあるため、大型工事の受注に向けて営業活動を推進しています。



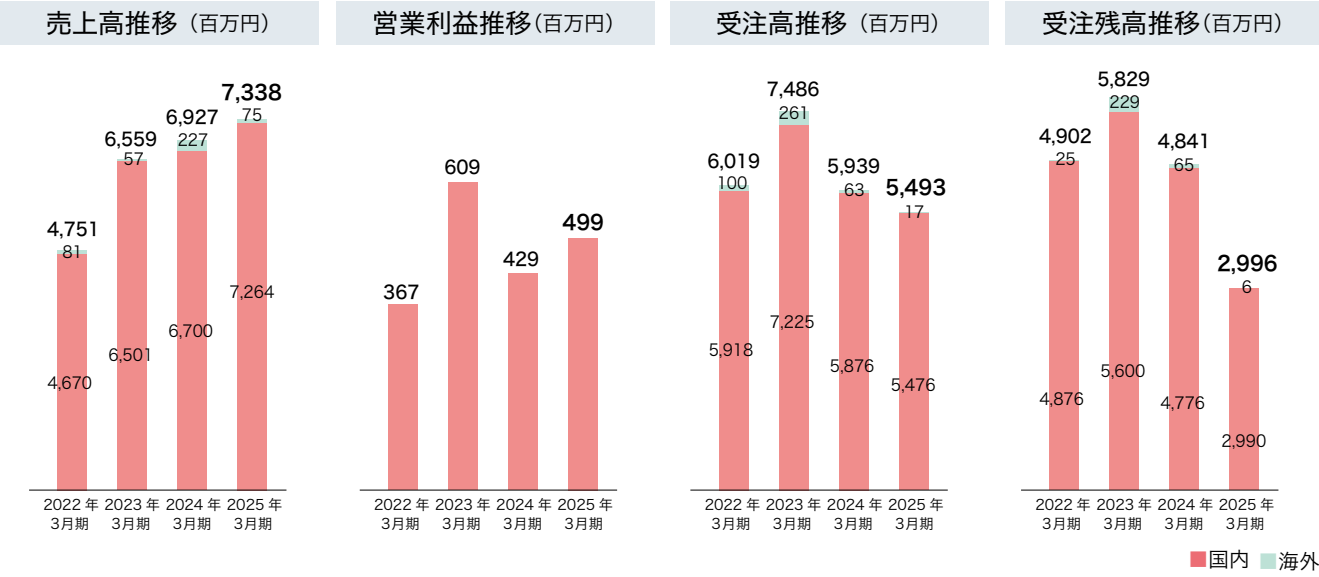
ボイラ事業

ボイラおよび関連設備、焼却炉の設計・製造および据付を行う



2025年3月期の実績

ボイラ事業においては、近年増加している環境配慮型ボイラのニーズに着実に対応しています。燃焼効率向上が可能な事業用ボイラや、地産地消型バイオマス焚きボイラの需要は継続し、改造・点検・補修工事が堅調でした。受注高は新案件の翌期ずれ込みで減少したものの、売上高はバイオマス焚きボイラを中心に増加しました。



TOPIC

三重県亀山市にて
中部事業所・亀山工場が稼働

中期経営計画におけるボイラ事業の新拠点建設投資の一環として、中部事業所・亀山工場（三重県亀山市）を新たに建設、2024年12月より稼働しました。亀山工場は、老朽化が進んでいた京都工場に代わる新たな拠点となります。亀山市は当社グループの顧客の多い四日市市のコンビナートにも近いため、営業拠点としても展開を強化します。業務用ボイラを中心に、木質バイオマス発電所向け製品など高付加価値な製品の製造・出荷を推進していきます。



財務面での取り組み

中期経営計画初年度は概ね想定通りの進捗

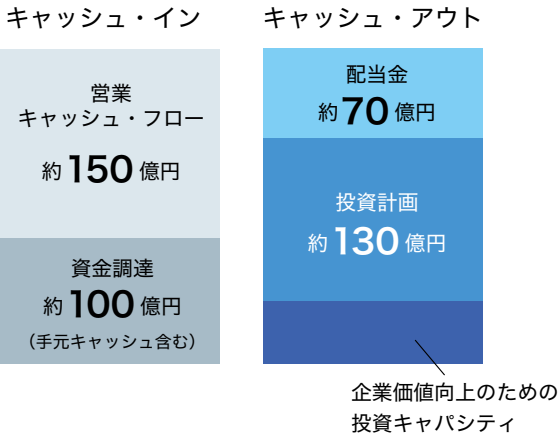
中期経営計画 2024-2026 初年度となる 2025 年 3 月期は、石油精製・石油化学業界をはじめとした各業界においてプラントの定期修理工事が繁忙であったことやバイオマス発電設備の断熱工事の引き渡し、海外における大型 LNG 設備の断熱工事の引き渡しが完了したことなどがあり、売上高は前期比 9.8% 増の 662 億 8 千 3 百万円、営業利益は同 31.6% 増の 106 億 1 千 3 百万円となりました。当社の売上高の内訳は、メンテナンス工事が過半を占め、残りが新設工事となっています。2025 年 3 月期はメンテナンス工事の集中年として工事量の増加を想定し、前もって工事原価低減や稼働の効率化に努めた結果、売上高・利益ともに過去最高を更新しました。

現中期経営計画における投資については、計画初年度としては概ね想定通りに進捗しました。2025 年 3 月期の主要な実績としては、ポイラ事業の新事業所建設等へ 20 億円の投資を行いました。中部事業所・亀山工場を 2024 年 5 月に竣工し、12 月に操業を開始しています。

今後は顧客の動向も注視しつつ研究開発投資などに注力

その他の投資進捗は、研究開発に 2 億円、維持更新に 2 億円などとなりました。研究開発についてはやや鈍い滑り出しとなりましたが、これは米国の政策動向や金融資本市場の変動など先行きが不透明な状況が続く、顧客のカーボンニュートラルに向けた開発動向がやや鈍化していることによるものです。しかしながら中長期的には、再生可能エネルギー対応や CCS(二酸化炭素回収・貯留)などにかかる顧客の投資意欲拡大が見込まれます。液化水素やアンモニアなど、超低温域の技術適用を要する次世代エネルギーについては当社の強みが発揮できる領域であるため、2026 年 3 月期以降は、国内外の経済動向も注視しながら研究開発投資に注力していきたいと考えています。

キャピタル・アロケーション



中期経営計画 2024 - 2026 資金配分計画と実績

中期経営計画 2024 - 2026 資金配分計画と実績			2025年3月期実績
投資	研究開発 35億円	次世代エネルギー対応の技術開発、代替原材料検討 等	2億円
	成長投資・基盤整備 80億円	ポイラ事業の新事業所建設投資 25億円 製造設備生産能力増強 5億円 DX 投資(基幹システム更新等) 20億円 M&A 他 30億円	22億円
	維持更新 15億円	既存設備、事業所の維持更新	2億円
株主還元		計画期間中において、DOE (株主資本配当率)4%以上を目標とし、配当性向30%から40%程度とすることと合わせて総合的に勘案	配当実績 30億円 自己株式取得額 16億円

企業価値向上のための投資キャパシティについて

中期経営計画 2024-2026 においては、「企業価値向上のための投資キャパシティ」を設けています。人財の確保が喫緊の課題となるなか、2025 年 3 月期は、人的資本に対する投資として 6.6% の質上げを実施しました。また、仕入先の支払についても、支払手形としていた会社への支払についてはすべて現金決済へと変更しました。従業員や仕入先、協力会社を含む人的サプライチェーンは明星工業の唯一無二の経営資本であり、維持・強化に向けた投資や予算配分は惜しまず実行していきたいと考えています。

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて

当社の資本コストは 6%程度と認識しており、直近の ROE は 12.8%で十分な水準を維持しています。一方で、自己資本比率は 77.4% であり、投資家の皆様からは資本効率の改善についてご指摘もいただいています。財務の安定性を保ちつつ、企業価値向上に向けた取り組みを進めていきます。具体的には、先述した研究開発および人的資本強化に向けた投資に引き続き取り組み、技術力と競争力の一層の強化を図っていきます。加えて、株主還元の強化も行っていきます。2025 年 3 月期は 16 億円の自己株式取得を実施したほか、後述のとおり、配当方針の見直しを行いました。また、投資家との対話の機会を積極的に持つことで、短期的な業績推移だけでなく成長投資を通じた中長期的な成長の道筋についてご理解いただけるよう努めています。2025 年 3 月期末時点の PBR は 0.9 倍であり、今後も継続的に市場の評価向上に取り組んでいきます。

安定配当の姿勢をより明確化するため DOE (株主資本配当率)を指標に

当社は株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題と位置づけています。2025 年 5 月には配当方針の変更を公表しました。中期経営計画 2024-2026 期間中において DOE (株主資本配当率)を新たな配当の指標として導入すること、配当性向 30%から 40%程度とすることとし、これらを総合的に勘案することとします。また、計画期間中は業績変動にかかわらず安定した配当をお約束するため、DOE (株主資本配当率)4.0% 以上を目標とします。直近 5 年間の平均 DOE は 3.5%であり、これを引き上げて 4.0%程度とするものです。2026 年 3 月期の配当については 1 株当たり配当金 60 円とする予定です。

株主還元

株主の皆様への安定的な配当を行う姿勢をより明確化するため、中期経営計画 2024-2026 期間中において DOE を新たな指標として導入しました。

	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3予想
1 株当たり配当金	30円	30円	36円	55円※	60円	60円
配当性向	33.4%	40.2%	38.3%	43.6%	34.3%	46.1%
DOE (株主資本配当率)	2.9%	2.8%	3.1%	4.4%	4.4%	4.0% 程度
自己株式取得額	－	1,053百万円	－	1,199百万円	1,650百万円	未定

※ 80 周年記念配当 7 円含む

部門トップ座談会

部門間・グループ間の連携を深めて
持続的な発展を図り
ステークホルダーに確かな価値を提供する

明星グループは、断熱技術を強みとして、株主・投資家、顧客、従業員をはじめとしたステークホルダーへ価値を提供すべく事業活動を推進しています。ここでは3人の担当役員とグループ会社社長が、それぞれの管掌部門から見た中期経営計画2024-2026の進捗と、中長期的な発展に向けた取り組みについて話し合いました。



篠原 基嗣 取締役執行役員
支店統括部長、技術統括部長 兼
品質・安全管理部および
大阪調達部、東京調達部 担当



藤野 景三 取締役執行役員
営業統括部長、工事統括部長
長崎営業部長および
タングープロジェクトダイレクター 兼
浜松工場 担当



都木 裕 取締役執行役員
管理本部長 兼
関連会社担当



大濱 孝司
株式会社よしみね
代表取締役社長

中期経営計画1年目における進捗と評価

定期修理工事の集中により業績は過去最高を更新
各部門の事業も順調に進捗

篠原：2025年3月期は、顧客設備の定期修理工事の集中などによって売上高・利益ともに過去最高を更新し、中期経営計画2024-2026の数値目標を前倒しで達成しました。定期修理工事は法令で定められており、案件によっては1年以上前からご用意いただくこともありました。そうした早期のご用意については当社でも十分な準備期間を確保でき、多くの工事を大きなトラブルなく完了できました。この準備期間の中で、優れた協力会社と綿密な連携を取ることができたため、人員確保もスムーズに進んだと評価しています。人財活用の点では、当社で受け入れている外国人技能実習生にも現場で大いに活躍してもらいました。

都木：技能実習生の受け入れについては20年近く続けており、受け入れる私たちが実習生もお互いに慣れてきて、良い関係が築けている感覚がありますね。

篠原：そうですね。実習生は意欲が高く、日本の職場での働き方を積極的に学ぼうという姿勢を持っています。私たちが毎年新入社員を迎え入れるような感覚で体制を整えてきましたので、現場の社員や協力会社の皆様、先輩実習生が親身になってサポートする場面がよく見られます。

都木：藤野さんが管掌する営業部門では2025年3月期の進捗をどのように評価されますか。大規模案件では、インドネシア西パプア州におけるタングープロジェクトのLNG設備の断熱工事がようやく完工となりました。

藤野：はい。「タングー LNG 拡張プロジェクト」は2018年に開始し、新型コロナウイルス感染拡大の局面を乗り越え、最終的には完工まで6年がかりという大規模な案件でした。PCR検査の実施や隔離期間の確保などの対応を要し、人員配置計画が大変難しいプロジェクトとなりましたが、安全第一で遂行できたと考えています。

直近の海外プロジェクトの例としては、同じくインドネシアの東ジャワ州における銅精錬プラントの断熱・耐火工事が2025年8月に完工となったところです。また、台湾においてはLNG気化設備の建設プロジェクトの断熱工事を受注し昨年より施工を進めております。その他、シンガポール、フィリピン、タイなどの現地法人が受注したプロジェクトがそれぞれ進んでいます。

国内の新設工事に関しては、石油精製・石油化学関連の案件が減少する一方で、バイオマス発電所などのインフラ関連や、医薬品工場などのライフサイエンス関連の設備工事はコンスタントに増加しています。LPG運搬船のタンク防熱工事も継続的に受注できています。

都木：明星工業は協力会社やグループ会社との強固な関係性を大きな強みの一つとしているため、管理部門ではグループ間連携や部門連携の強化に注力しています。定期的にグ

ループ会社のトップに集まっていたいて意見交換や情報交換を行う会議のほか、管理部門の責任者同士で交流する会議も開催しています。中期経営計画2024-2026の重点施策の一つに「経営基盤の強化」を盛り込んでいますが、環境対応や人財獲得・育成、ガバナンス強化といった非財務面での施策にはグループ一体となって取り組むことが求められます。目標達成に向け、組織横断的に進捗を共有できるよう心がけています。

2025年3月期におけるグループ会社の動向としては、ボイラ事業において、新しく中部事業所・亀山工場が稼働開始しました。株式会社よしみねでは新工場の安定操業や人財育成などに注力されていますね。

大濱：はい。中部事業所・亀山工場の稼働については、中期経営計画にて予定されていた成長・基盤投資の一環として予定通り実行することができました。三重県亀山市は明星グループの顧客の多い四日市市のコンビナートにも近い好立地です。新工場は、従来は難しかった大型ボイラの製造が可能になるほか、これまでは外注対応していたメンブレンパネル（設備の操作スイッチなどに用いられる薄型で軽量のパネル）やレーザー加工品といった製品を自社生産できるようになります。これまでの京都工場に代わり、明星グループのボイラ事業の中核を担う製造拠点として安定操業に努めていきたいと考えています。中部事業所の開設にあたっては、都木さんがおっしゃったように、新卒採用と中途採用の両面から人財を増強しました。若年層の人財を多く採用したので、現在は社員教育に注力しています。

さらなる成長に向けた取り組み

カーボンニュートラル対応の集中に備えながら
既存事業の基盤や経営基盤の強化に努める

篠原：次期中期経営計画期間中（2028年3月期～2030年3月期）には、次の定期修理工事の集中サイクルが来ることに加え、カーボンニュートラル対応の集中も想定されます。これまで以上に高度な施工管理や品質管理が求められることを見込み、技術部門ではより良い工法や仕様の確立に取り組んでいます。

藤野：私も、明星工業のさらなる成長のためには、カーボンニュートラルのニーズをいかに取り込めるかが重要だと考えています。カーボンニュートラル関連の案件については、中期経営計画2024-2026の計画策定時には増加を見込んでいたものの、直近の建設コストの高騰や国際情勢の動向を受けて顧客の投資意欲がやや停滞しています。しかし日本政府は2030年の温室効果ガス排出削減目標と2050年のカーボンニュートラル目標を掲げており、多くの企業が設備の省エネルギー化、低炭素化を求められている現状には変わりありません。期限が近づくにつれて需要も高まると見込み、これらを確実に取り込むために情報収集と営業強化に集中しています。足元ではアンモニアや水素、SAF（持続可能な航空燃料）やCCS（二酸化炭素回収・貯留）など次世代エネルギー関連の技術動向に注視しています。



大濱：ボイラ事業においても、2030年の温室効果ガス排出削減目標の達成に向けて、環境配慮型のボイラに関する動きが活発化しています。たとえば鉄鋼業界において高炉プロセスから CO₂排出量を低減できる電炉プロセスへの転換が進んでおり、電炉プロセス用ボイラの受注に向けた営業活動に注力しています。また、産業廃棄物焼却炉の排熱をエネルギーとして有効活用するための熱交換用ボイラに関する案件も進行しています。

篠原：グループ全体の成長のためには、既存案件の継続的な受注確保も重要です。私たちが受注している工事は、数年に一度の大規模な定期修理工事や単発工事ばかりではなく、施工担当者が顧客の設備構内や工場に常駐して、日々、保守点検を行うような案件もあります。中には新設から長い年月が経った設備もあり、より手厚く、より高度なメンテナンスを必要とする案件も増えています。顧客のすぐそばで従事している強みを活かして、末永いお取引をしていただけるよう努めるのも大切なことだと思います。

藤野：営業部門では、不安定な国際情勢によるエネルギーの供給不安などからくる需要や、カーボンニュートラルへの移行期間のエネルギーとしての需要など、LNG 需要の高ま

りに注目しています。インドネシアをはじめとする東南アジアやオセアニアでは新規の LNG 関連や CCS 関連プロジェクトが複数計画されていますので、これらの断熱工事などを着実に取り込めるよう営業活動を行っています。

都木：管理部門では、サステナビリティ経営に向けた取り組みを進めています。

環境 (E) … 自社排出の CO₂削減に取り組み、Scope1、Scope2 の排出量は減少傾向を維持しています。CDP*への回答については、2026年3月期で4回目となりますが、これに向けて Scope3 の排出量把握とともに主要拠点の使用電力を 100% 再生可能エネルギーに転換した場合のコストシミュレーションを行っています。

社会 (S) … 人財獲得・育成をはじめとした人的資本の強化が最も重要な課題と認識しています。人財獲得の面では新卒・中途採用の強化に加え、紹介や推薦によるリファラル採用、元社員を再雇用するアルムナイ採用を導入しました。育成の面では、従業員のリスキリングなどに積極的に取り組んでいます。インドネシアやフィリピンから受け入れている技能実習生も多数働いており、特定技能者としての戦力化を期待しています。また、かねて進めてきた健康経営に向けた取り組みとして、2025年6月に「明星グループ健康経営宣言」を

公表しました。職場環境の改善、長時間労働の是正、有給休暇の取得奨励など、経済産業省が推進する健康経営優良法人の認定取得を目指しています。ダイバーシティ&インクルージョンやワークライフバランスの実現、働きやすい職場づくりの面では、グループ会社も含め、介護や育児に関する規程の整備を進めています。

そのほか「明星グループ人権方針」や、協力会社を含むサプライチェーン向けの持続可能な調達方針を定めた「パートナーシップ構築宣言」の策定・公表を行いました。

ガバナンス (G) … コーポレート・ガバナンスの強化と役職員のコンプライアンス向上に取り組んでいます。コーポレート・ガバナンスの強化については、取締役会の実効性評価に関するアンケートの結果に基づいた改善サイクルを回しています。コンプライアンス向上の面では、コンプライアンス委員会での議論内容の共有や、職階別研修などを実施しました。そのほか、災害などの発生時に備えた事業継続計画 (BCP) の策定も進みました。

次期中期経営計画の構想、
中長期的な成長に向けた抱負

グループとしての事業成長を
ステークホルダーへの価値提供につなぐ

藤野：先ほど述べたように、カーボンニュートラルに対する顧客の投資意欲は一服しているものの、2030年や 2050年といった目標年に向けてプロジェクトが急速に活発化する可能性があります。現在の動向が落ち着いている分、目標年の期限間近に受注が集中したり、短い工期の案件が増加することが考えられます。構想段階のプロジェクトは国内外に数多くあり、それぞれの実現度合いを正確に見極めることは難しいですが、取り込むべき受注は確実に取り込み、確かな

成長につなげていきたいと思っています。

篠原：工事全般を管掌する立場として、今後は一層、協力会社との良好な関係づくりに取り組みたいと考えています。当社は国内に 37 の営業所を有し、それぞれの地域に密着しながら協力会社との強固な関係性を育んできました。現在、地域によっては高齢化が進み、後継者の不在や技術者不足に直面する協力会社もあります。明星グループとしてこれらの課題にともに向き合い、解決・支援できるような仕組みをつくることができれば、共存共栄で持続的に成長していくことができるのではないかと考えています。

大濱：私たち株式会社よしみねも、明星グループの一員として、省エネルギー、カーボンニュートラルなど、豊かな社会の実現と地球環境の保全に向けて、事業を通じて貢献できるよう尽力していきたいと考えています。

都木：当社グループは「エネルギーとエコロジーの豊かな共存を断熱技術でかなえる会社」となることを目指しています。当社グループの発展が株主・投資家の皆様、顧客、従業員をはじめとしたステークホルダーへの価値提供につながるように、部門やグループ間の連携を密にして全社的な取り組みを進めていきたいと思っています。

※ CDP：英国に本拠地を置く国際環境 NGO（非政府組織）で、企業などの環境情報開示プログラムを複数運営している。企業や自治体の活動が環境に与える影響についての情報開示システムも運用しており、世界中の企業、自治体が CDP にデータを提出することによって環境関連の情報を開示している。

明星工業のサステナビリティ

当社グループのサステナビリティの取り組みについては、Web サイトもご覧ください。

▶ <https://www.meisei-kogyo.co.jp/sustainability/>



サステナビリティ方針

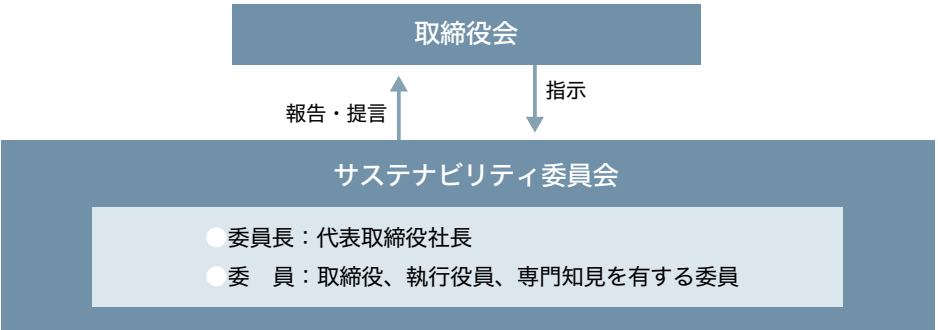
明星グループは、事業を通じて社会に貢献することを経営理念としており、持続可能な社会の実現と中長期的な企業価値の向上に向けて、サステナビリティが重要な経営課題であると認識しています。ステークホルダーからの期待に応えるため、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みはもとより、人財の確保・育成、働き方改革など、環境変化に対応するための意識改革を行い、継続的なコーポレート・ガバナンス体制の強化に取り組むことでサステナビリティ経営を推進し、企業価値向上を実現します。

ESGの取り組み



推進体制

明星グループでは、サステナビリティ推進戦略を迅速に実行するため、2022年4月1日付でサステナビリティ委員会を設置しました。本委員会は、明星グループ全体の気候変動リスクをはじめとするサステナビリティ課題に対する基本計画の決定および取り組みの検討・審議を行い、定期的に取締役会に報告・提言を行います。



Environment 環境

環境理念

当社グループは、生物が地球で快適に生活できる環境を創る企業として、エネルギーとエコロジーの豊かな共存を図り、人と自然が調和した環境を創ることに最善を尽くします。

環境方針

1. 環境関連の法令・規制等を遵守します。
2. 事業全般にわたって環境負荷低減に努力し、資源・エネルギーの有効利用、廃棄物の削減、汚染防止、リサイクル・リユースの推進に努めます。
3. ステークホルダーとの対話を通じ、気候変動をはじめとする地球環境問題の継続的な改善に向けて取り組みます。
4. 本方針を役職員に周知し、環境意識の高い人づくりを進め、環境知識・技術の向上を図ります。

TCFD 提言に基づく気候関連財務情報開示

明星工業は 2022年12月、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に賛同し、同提言に沿った適切な情報開示に取り組んでいます。詳しくは p.32をご覧ください。



CDPへの回答

当社は 2022年度より国際的な NGOである CDPからの調査に回答しています。CDPは、英国に本拠地を置く国際環境 NGO（非政府組織）で、企業などの環境情報開示プログラムを複数運営しています。企業や自治体の活動が環境に与える影響についての情報開示システムも運用しており、世界中の企業、自治体が CDPにデータを提出することによって環境関連の情報を開示しています。2024年度も気候変動質問書へ回答し、その結果、「C」となりました。

Climate Change 気候変動	
CDP2024	C
CDP2023	B-
CDP2022	C

● CDP に送付した回答については Web サイトで公開しています。
▶ <https://www.meisei-kogyo.co.jp/sustainability/environment/>

ZEB への取り組み・カーボンニュートラル貢献などに向けた取り組み

明星グループでは、気候変動課題が経営に及ぼす影響を評価し管理するため、温室効果ガスの一種である二酸化炭素（CO₂）の排出量を指標とし 2019年度を基準年としています。国際的な目標である 2050年カーボンニュートラルに貢献すべく、太陽光発電やハイブリッド車の導入等による CO₂排出量の削減に向けた取り組みや再生可能エネルギー関連事業の推進に努めてまいります。

CO₂排出量削減に向けた取り組みの 1 つとして、当社が保有する事務所などの業務用建築物を改修・建築する際は、省エネルギー設備や太陽光発電の導入などを積極的に検討し ZEB※化を推進してまいります。

当社の関連会社である日本ケイカル株式会社が、当社より賃借している本社社屋について 2024年度に ZEB 化の工事を実施しました。ガス給湯器からエコキュートへの更新、太陽光発電の導入等を行うことで、ZEB ランクのうち、最も削減率が高い『ZEB』の評価を取得しました。

※ ZEB（ゼブ）：Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の略称。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費するエネルギーをゼロにすることを目指した建物を指す。

TCFD提言に基づく気候関連財務情報開示

ガバナンス

明星グループ全体の気候変動リスクをはじめとするサステナビリティ課題については、サステナビリティ委員会を設置し、基本方針や基本計画の決定、取り組みの検討や審議を行っています。サステナビリティ委員会は代表取締役社長を委員長として、取締役や執行役員、専門知見を有する委員から構成され、定期的に取締役会へ報告、および提言を行っています。サステナビリティ委員会については、p.30「推進体制」を参照ください。

戦略

明星グループでは、気候変動によるリスクと機会を特定し定性、定量の両面で評価するために国際エネルギー機関 (IEA) や気候変動に関する政府間パネル (IPCC) から公表されているシナリオを用い、TCFDのフレームワークに沿ってシナリオ分析を行いました。具体的には、Rcp8.5 や IEA Stated Policies Scenario などの産業革命時期から 2100 年頃までに約 4℃ 平均気温が上昇する 4℃シナリオと、Rcp2.6 や IEA Net Zero Emissions by 2050 Scenario などといった産業革命時期から 2100 年頃までに 1.5 ～ 2℃ 平均気温が上昇する 2℃未満シナリオを用い、2 つの世界観を想定し分析を行いました。また、分析では 2030 年時点の当社グループへの影響を想定しています。

4℃シナリオでは、脱炭素社会へ移行せず、政策や規制の強化なども行われないとされていますが、豪雨や台風の頻発といった異常気象の激甚化や平均気温の上昇などの物理的リスクの高まりが想定されています。このシナリオにおいて、当社グループへ最も大きな影響を及ぼすリスク項目としては、洪水や高潮などによる拠点の被災を想定しています。

対する2℃未満シナリオでは、脱炭素社会へ向けて政策や規制の強化が行われるとされており、それに伴い炭素税の導入や再生可能エネルギーの普及など移行リスクの高まりが想定されます。このシナリオにおいて、当社グループへ最も大きな影響を及ぼすリスク項目としては、炭素税導入による操業コストの増加を想定しています。

2℃未満シナリオにおいてはリスクだけでなく複数の機会を特定し、定性的または定量的に評価しました。当社グループが保有する高い保温・保冷技術を背景に再生可能エネルギー関連の施工受注機会の増大が見込まれます。このような機会の獲得に向け、日々技術開発や施工能力の向上に努めております。

リスク管理

気候変動をはじめとするサステナビリティに関するリスク管理については、業務を執行する取締役が各業務執行部門で発生する損失の危険に関する「リスク管理規程」に基づき、グループ全体のリスクを網羅的かつ統括的に管理し、管理体制を明確化し、必要に応じて各リスク委員会を設置し、問題点の把握と改善措置を実施しております。

さらに、各部門から取締役会へ報告された重大課題については代表取締役若しくは代表取締役が指名する取締役を本部長とする対策本部を設置し、情報の収集・リスクの評価・優先順位・対応策など総括的に管理を行います。また、必要に応じて顧問弁護士等第三者の助言を受け、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。

指標と目標

気候変動課題が経営に及ぼす影響を評価し管理するため、温室効果ガスの一種である二酸化炭素(CO₂)の排出量を指標とし、2019年度を基準年としています。

国際的な目標である 2050年カーボンニュートラルに貢献すべく、太陽光発電やハイブリッド車の導入等によるCO₂排出量の削減に向けた取り組みや再生可能エネルギー関連事業の推進に努めてまいります。

CO ₂ 排出量 (tCO ₂)		基準年度比較・2023年度 (tCO ₂)	
	2019年度	CO ₂ 排出量	削減率
Scope1	12,317	8,635.28	29.9%
Scope2	3,635	2,583.69	28.9%

*対象範囲は国内拠点

■ TCFD 提言に基づくリスクと機会の一覧

リスク・機会項目			時間軸	特定事項	評価		現在の取り組み
大分類	中分類	小分類			2℃未満シナリオ	4℃シナリオ	
移行	政策・規制	炭素税	中期～長期	炭素税が導入された場合、製造や事業活動で排出するCO ₂ に炭素税が課税されることにより操業コスト増加が想定される	↓↓↓	未導入	太陽光発電による自家発電を行うことによりCO ₂ 排出量を削減
		排出権取引	短期～長期	製造工程、輸送、工事施工によるCO ₂ 排出量を削減できない場合、排出権を購入する必要があるため操業コスト増加が想定される	↓↓↓	↓	太陽光発電による自家発電を行うことによりCO ₂ 排出量を削減
		化石燃料の使用に関する規制	短期～中期	製品製造過程で都市ガス等を使用しているため、使用規制がなされた場合、代替品への移行コスト発生が想定される	↓	↓	対応策を検討中
		再エネ政策	中期～長期	LPG(液化石油ガス)、LNG(液化天然ガス)関連の保冷工事の需要減少が想定される	↓↓↓	↓	バイオマス発電や水素発電といった再エネ関連事業を促進
			中期～長期	・脱炭素に向けたトランジション期間中にLPG(液化石油ガス)、LNG(液化天然ガス)関連の保冷工事の需要増加が想定される ・エネルギー消費を抑制するための断熱工事の需要増加が想定される	↑↑↑	↑	機会獲得に向け技術開発の促進
	技術	低炭素技術の進展	中期～長期	低炭素技術を活用した製造設備の導入が求められた場合、設備導入のためのコスト発生が想定される	↓	↓	対応策を検討中
			中期～長期	再生可能エネルギーの普及に伴い再生可能エネルギー関連の工事受注機会が拡大することによる売上増加が想定される	↑↑↑	↑↑↑	再生可能エネルギーに係る防熱技術や工法の開発や受注機会の拡大
	市場	エネルギーコストの変化	短期～長期	再エネ比率の高まりにより電力価格が高騰し製造拠点等で操業コスト増加が想定される	↓	↑	太陽光発電による自家発電を行うことにより購入電力量を削減
		原材料コストの変化	短期～長期	石油需要の減少により、石油由来塗料等の調達コスト増加が想定される	↓	↓	対応策を検討中
	物理	急性	異常気象の激甚化 (台風、豪雨、土砂、高潮等)	短期～長期	事業所および製造拠点で洪水や高潮被害が増加することにより対応コストの発生や操業停止、工期遅れの発生が想定される	↓↓↓	↓↓↓
慢性		平均気温の上昇	短期～長期	工場や事業所等での冷房コスト増加や屋外作業が困難になることで生産性が低下するなど労働費の増加が想定される	↓	↓↓↓	対応策を検討中

【時間軸】
短期：0～3年 中期：4～10年(2030年) 長期：11年～

【評価】

- ↓↓↓：2030年の予想営業利益額の1%以上
- ↓↓：2030年の予想営業利益額の0.5%以上～1%未満
- ↓：2030年の予想営業利益額の0.5%未満

赤字：定量的な分析を行った項目

黒字：定性的な分析を行った項目

【評価対象】
定量的な評価の対象は国内拠点
定性的な評価の対象は当社グループ全体

S

Social
社会

■ 人的資本

明星グループは、経営環境が目まぐるしく変化するなか、成長を維持し競争力を高めていくためには、従業員一人ひとりが自身の力量を高めて常に挑戦し続けることが必要であると考えています。明星グループの3つの経営理念である「顧客の創造と信頼の確保」「社会への貢献」「未来への挑戦」を体現する人財の育成を目指してまいります。

■ 人財育成

明星グループは、顧客と社会から継続的な信頼を確保することができる工事・技術部門の専門人財とマネジメント人財の育成に取り組んでまいりたいと考えております。中期経営計画2024-2026の基本方針である「未来の躍進に繋げる投資」を実現するために、従業員の一人ひとりが工事・技術に関する高い専門性のもとより、ビジネスやマネジメントの知識・スキルを偏りなく習得し、人間としての持続的な成長を支援する研修体制の構築を進めてまいります。

■ ダイバーシティ & インクルージョン

国籍や性別、障がいの有無などにかかわらず多様な人財が活躍できる環境をつくることは、事業を創造する上で重要です。明星グループでは、人生のさまざまな節目においても従業員が安心して働き続けられるよう、育児・介護休業等に関する規程において育児短時間勤務制度など仕事と育児の両立支援に向けた制度を導入しています。明星グループでは新卒採用における女性比率が低い状況で推移している結果、管理職に占める女性労働者の割合も低くなっており、男性労働者の育児休業取得率についても低い状況です。当社の具体的な指標および目標については、男性労働者の育児休業取得率を2026年3月までに10%（2025年3月期実績33.3%）、採用した労働者に占める女性労働者の割合を2026年3月までに20%（2025年3月期実績7.1%）として設定しております。なお、現時点では多様性の確保に向けた人財育成方針・社内環境整備方針の公表にいたっていませんが、今後も継続して検討してまいります。

■ 明星グループ人権方針

明星グループは、企業行動指針（2008年制定）において人権尊重を掲げています。本方針は、明星グループにおける人権尊重についての考え方を明確にしたものであり、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき策定しています。明星グループは、本方針に則り事業活動を進めていくことで、人権尊重の責任を果たしてまいります。

「明星グループ人権方針」全文については Web サイトをご覧ください。

▶ https://www.meisei-kogyo.co.jp/sustainability/social/humanrights_policy.html

■ 安全・品質の確保に向けた取り組み

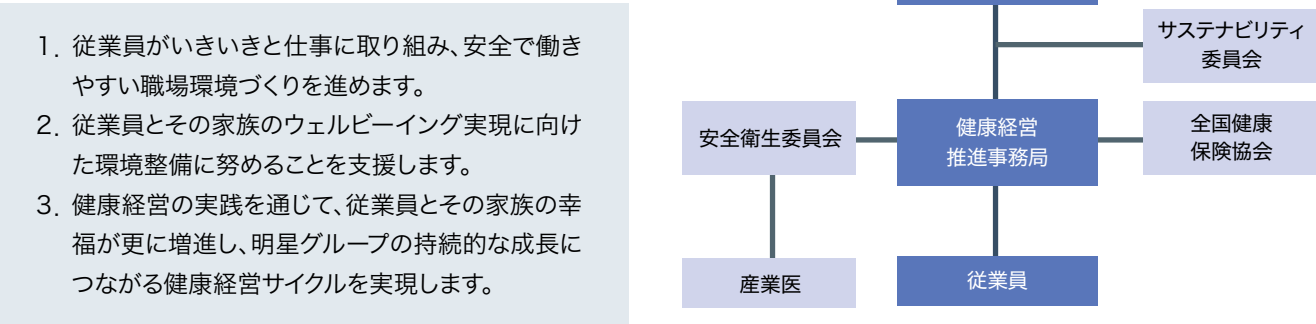
安全の確保は最優先であります。明星グループは、事業遂行のためには人的な安全と同様に顧客の要求する品質の確保についても最重点項目であると捉えています。これら安全および品質を確保するためには、各種の取り組みが必要であり、その具体的な対策として社内ルールの構築、施工計画におけるリスクの検討、作業方法・手順、危険予知活動、教育・訓練、労働災害の防止活動、品質不具合検証などがあります。

明星グループは、安全・品質確保のためには組織・仕組み・個人が一体となった取り組みが重要であり、何ひとつ欠けることがあってはならないと認識し、意識レベルの向上に努めています。

教育・訓練については、個人の安全および品質に関する意識向上と常日頃から正しい基本行動がとれるように、従業員の経験やレベルに応じた階層別安全衛生教育、品質管理教育を定期的 to 実施しており、教育資料は社内イントラネットにより全社横断的に閲覧可能とし情報の共有を図っています。

■ 健康経営の推進

明星グループは、従業員の心と身体の健康を重要な経営資源と考えています。次の取り組みを通じて従業員の健康づくりを積極的に推進し、健康経営を実践していくことを2025年6月12日に宣言しました。



特集 | 社員座談会

国内外のエネルギー事業を支える 明星の断熱技術

明星工業は、国内だけでなく国外においても高い断熱技術でさまざまなエネルギー事業を支えています。2025年3月期には、当社も参加した大型のLNG 関連事業「インドネシア・タングー LNG 拡張プロジェクト」が6年越しで完工となりました。ここでは、海外プロジェクトにおける断熱工事で現場のマネジメントに携わった営業部員2名が技術統括部門のリーダーと話し合った座談会の様子をご紹介します。(2025年6月実施)



技術統括部副統括部長 落合 秀夫
おちあい ひでお



東京営業部東京営業2課 大島 遼
おおしま りょう
2009年入社



東京営業部東京営業2課 岩上 弘明
いわかみ ひろあき
2014年入社

「明星工業の先人たちが築き上げてきた信頼を 私たちが損なってはいけないという責任感」

落合：二人とも入社当時から「海外に出たい」「どんな場所でも仕事ができるようになりたい」という希望をはっきり口に出していましたね。

大島：はい。私の場合は、明星工業が海外事業も手掛けていることが入社動機の1つでした。入社3年目にマレーシア・ピンツルの施工現場に配属されたのが初めての海外赴任です。その後、2019年からインドネシア・タングー LNG 拡張プロジェクトに配属され、2年間の現場担当を経て2023年に帰国しました。

岩上：私も入社面接の時から「海外のどこの現場にでも行きます」と伝えていました。入社後は国内現場を複数経験し、その後、新型コロナウイルス感染拡大があって海外に出るチャンスがなかったのですが、2022年にインドネシア・スラバヤでの銅精錬工場の付帯工事・耐火工事を受注でき、現場に入りました。現在も工事の後工程が続いており、プロジェクト管理を担当しています。

落合：二人とも直近の海外赴任はインドネシアですね。インドネシアには長年にわたって強固な関係を構築してきた協

力会社があり、実績も多いため、当社が強みを発揮しやすい地域です。現場管理ではどのようなことを心がけていましたか？

大島：インドネシアは人口が多く、他の国・地域と比較しても優秀な人財が豊富です。人財確保の面では苦労はないのですが、一時は2,500名もの人財が現場に入ることがあり、配置の無駄を出さずに工事を進めていくのが難しかったです。この工事のゴールはどこか、利益を上げるために何をすべきか、現地の協力会社と対等な立場で話し合い、意見をすり合わせるように留意していました。

岩上：私も協力会社との良好な関係づくりに一番注力しました。海外プロジェクトは規模が大きく、成功すれば業界での知名度向上や高評価にもつながりやすいので、同じ仕事に携わるプロフェッショナルとして、信頼しあえるような関係づくりに努めています。

大島：インドネシアをはじめとする海外の現地協力会社との信頼関係は、明星工業の先人たちが長年にわたって築き上げてきたかけがえのないものです。これを、いま現場に立っている私たちが損なってはいけないと、責任感を持ってやっています。

「現場で顧客の要求を聞きながら迅速に判断できる 技術力と経験値が、明星工業の大きな強み」

岩上：海外の事業では、国内では考えられないようなことも起こります。これは“海外あるある”だと思いますが、完工間際になって想定外の工事が出てきたことがありました。現場で顧客から「明星でできるか」と聞かれて、「なんとかなるかな」という程度の見通ししかありませんでしたが「できます」と返事しました(笑)。そこから機器の選定、材料の選定、人

の手配など、協力会社だけでなく本社にも相談しながらほうほう手を尽くし、一から施工体制を組み立てて、工期内に収めることができました。

大島：材料などの輸入手続きなどが国・地域によって違うのもよくある話ですね。予定していた10分の1しか材料が輸入できなかったり。

岩上：その体験談は、私が赴任するとき「こんな想定外があるから気を付けたほうがいいよ」と大島さんに教えてもらいましたね。横のつながりがちゃんとあるのも、明星工業のいいところです。

大島：顧客から評価される最大のポイントは「明星工業は逃げずにやりきる」「工期内に収める」という点です。明星工業の仕事は設備の断熱なので、プロジェクト全体で見れば最後の仕上げにあたる工程です。私たちの工事が終わらなければ、その設備は操業開始できません。「絶対に間に合わせる」というプライドがあります。

岩上：工期内に収めるには、現場で問題が起きたとき、いかに速やかに解決できるかが重要です。顧客の要求を聞きながら「こうしたほうが早い」「このほうが機器に負担が少ない」などの判断をしながら柔軟に進めていける技術力と経験値は、当社の大きな強みだと実感しています。

大島：赴任中は、落合さんがいらっしゃる技術統括部をはじめとして、本社の皆さんにいつもオンライン会議で相談させていただきました。

落合：こちら、現場から相談がくるときはかなり切羽詰まっているときだとわかっていますので(笑)。直ちに的確な判断と指示が下せるよう社内の体制を整えています。



「次世代エネルギー領域の安全管理や 実績のない国・地域での案件にチャレンジしたい」

大島：次世代エネルギー資源である液化水素やアンモニアは、明星工業が強みを発揮できる領域だと思いますが、皆さんが注視している技術動向はありますか？

落合：アンモニアのように薬品性の強い材料が外部に漏れると重大な事故につながるため、現在、万が一の漏洩を防ぐ新材料・新技術の開発に取り組んでいます。これが実装できれば、次世代エネルギー資源の貯蔵・輸送の領域で大きなビジネスチャンスにつながると考えています。

岩上：私も、次世代エネルギーの輸送には関心があります。輸送可能な距離をさらに伸ばしたり、車両で輸送できるようにするなど、いつも「こんなことができれば面白いな」といながら仕事をしています。今回携わったインドネシアの案件は超高温領域の仕事だったので、今後は超低温領域でのプロジェクトに関わりたいと思います。

落合：二人の活躍を頼もしく思っています。ぜひ一緒にがんばっていきましょう。



Governance ガバナンス

■コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

明星グループは、常に経営の本質をわきまえ、未来への挑戦を心がけ、事業を通じて社会に貢献することを経営理念として事業を展開しています。企業価値の向上を目指す上において、経営の透明性の維持、適時適切な情報開示の実施、諸施策に取り組むことが、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考えと位置付けています。

■コーポレート・ガバナンス体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、議決権を有する監査等委員を置き、取締役会の監査・監督機能を強化して、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るため、監査等委員会設置会社を採用しています。

また、意思決定の迅速化と業務執行の効率化のため執行役員制度を導入し、業務執行責任を明確にしております。

取締役会

当社の取締役会は、9名の取締役（うち、監査等委員5名）で構成されており、原則として月1回定例で開催、必要に応じて臨時に開催し、法令および定款に定められた事項、その他の経営上の重要事項について報告・協議・決定するとともに、業務執行の状況確認などを行っています。

監査等委員会

当社の監査等委員会は、監査等委員である取締役5名（うち、社外取締役4名）で構成され、原則として月1回開催しております。

また各監査等委員は、取締役会等の重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程や業務執行の状況把握に努め、内部監査部門との連携および会計監査人からの監査

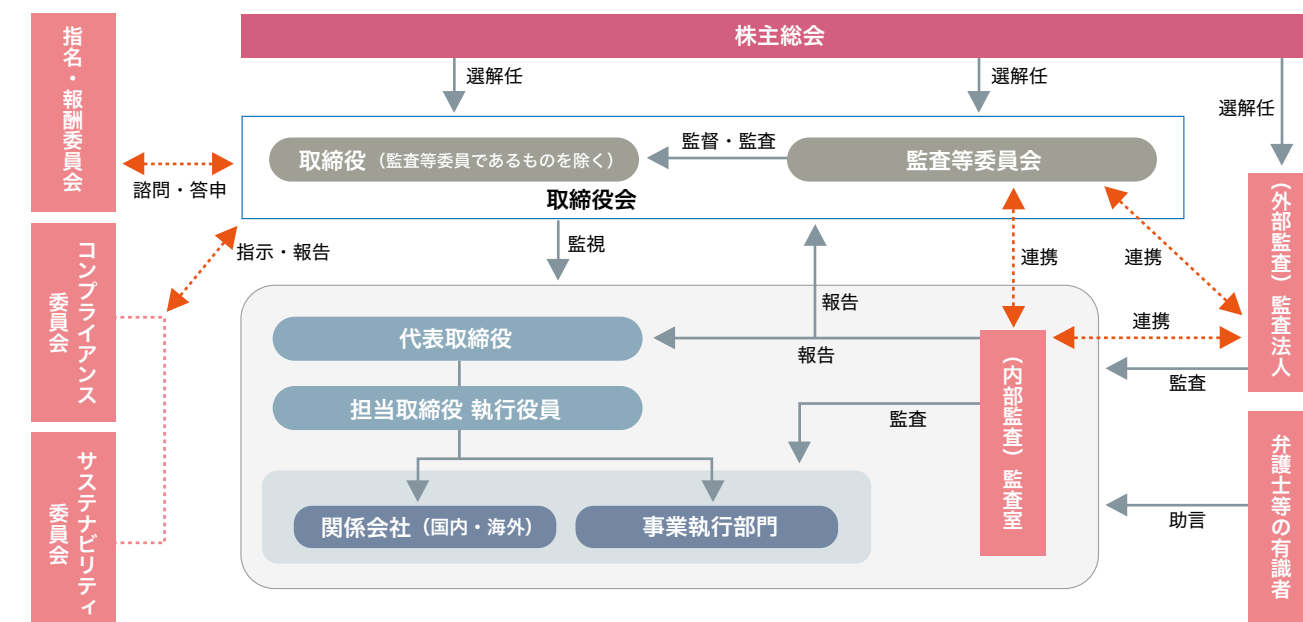
計画および会計監査結果報告の検討等の活動を中心に、必要な意見の表明を行い、業務執行の監査・監督を行うこととしております。

指名・報酬委員会

当社の指名・報酬委員会は、代表取締役社長および監査等委員である社外取締役2名の計3名で構成されています。

指名・報酬委員会は取締役会の諮問に応じて取締役の選任・解任に関する事項、代表取締役、役付取締役の選定・解職に関する事項、取締役の報酬に関する事項、その他の経営上の重要事項で、取締役会が必要と認めた事項について審議し、取締役会に対し答申を行っています。

■コーポレート・ガバナンス体制図



■取締役会における具体的な検討事項

取締役会においては、法令および定款に定められた事項、その他の経営上の事項について報告・協議・決定をし、業務執行の状況確認などを行っています。各統括部門を担当する取締役は年度事業計画の進捗状況の報告、具体的な施策、効率的な業務遂行体制の構築について検討し実施しています。

■指名・報酬委員会における具体的な検討事項

指名・報酬委員会においては、取締役候補者選任基準に基づき、経営環境に即した見識、資質、能力を持った候補者を公正かつ厳正に選任し、取締役および代表取締役の候補者に関する取締役会への付議を決定します。また、各取締役の個人別の報酬を決定します。

■当社役員の専門性・経験とスキルマトリックス

取締役には、社内および社外ともに人格・見識に優れた人物であることを求めています。その上で、業務執行を担当する取締役については、豊富な業務上の専門的知識と経験を有する人物を取締役候補者としております。社外取締役につきましては、専門分野における豊富な知見を有した上で、企業経営全般にわたる意見表明を行い、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための提言・助言をその役割として求めています。なお、現在就任している独立社外取締役は、他社での経営経験はありません。今後、他社での業務執行経験者の招聘を検討してまいります。

スキルマトリックス

	氏 名	社外 / 独立	取締役会 議長	企業経営	営業・ 事業戦略	工事・技術・ 研究開発	人事・労務・ ダイバーシティ	財務・会計	法務・ コンプライアンス	ESG・ リスク管理	取締役会等への 出席回数
取締役	柳瀬 徹次		●	●	●	●				●	取締役会 15 回 / 15 回 指名・ 報酬委員会 2 回 / 2 回
	篠原 基嗣			●	●	●				●	取締役会 15 回 / 15 回
	藤野 景三			●	●	●				●	取締役会 15 回 / 15 回
	都木 裕			●			●	●	●	●	取締役会 11 回 / 11 回
取締役 監査等委員	高瀬 善久			●	●	●				●	取締役会 － 回 / － 回 ※新任のため
	上村 恭一	●						●		●	取締役会 15 回 / 15 回 指名・ 報酬委員会 2 回 / 2 回
	岸田 光正	●						●		●	取締役会 15 回 / 15 回 指名・ 報酬委員会 2 回 / 2 回
	西村 強	●						●		●	取締役会 15 回 / 15 回
	高橋 理恵子 (現姓：田中)	●					●		●	●	取締役会 11 回 / 11 回

上記一覧表は、各取締役が有するすべての専門性および経験を表すものではありません（2025年3月31日現在）

コンプライアンス

■コンプライアンス規程

当社および当社グループは「企業行動指針」に基づき、コンプライアンスの推進を図るために必要な事項を定め、社会的信頼の維持および業務運営の公平かつ公正性を確保することを目的として「コンプライアンス規程」を定めています。役職員はコンプライアンスの重要性を深く認識し、常に公平かつ公正な職務の遂行に努めています。

■企業行動指針

当社は役職員が公正な競争を通じて利潤を追求すると同時に、広く社会に有用な存在となるべく、すべての法律、ルールおよびその精神を遵守し社会的良識をもって行動し、コンプライアンスを実践していくための基本的な行動指針として「企業行動指針」を定めています。

「絶えず顧客の創造に努め、その信頼に応える」「事業を通じて社会に貢献する」「常に経営の本質をわきまえ未来に挑戦する」の3つの経営理念を具体化するため、公正、誠実に倫理的な企業活動を遂行することで企業の社会的責任を果たし、企業価値を永続的に高めてまいります。

■内部通報制度

コンプライアンス経営の強化に資することを目的として、従業員等からの法令違反行為等に関する通報の適切な処理の仕組みを定め、不正行為等の早期発見と是正を図る「内部通報制度」を設けています。

従業員等からの内部通報窓口は、顧問弁護士および総務部長とし、通報を受付けた際には弁護士が不正行為または不適切行為に該当するか否かを確認・検討の上、総務部長に通報内容を報告します。

通報等処理責任者は、管理本部担当役員としています。

■反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、「企業行動指針」において、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力および団体に対して、毅然とした態度をとり、決して経済的な利益を供与しないことを基本的な考え方としております。

反社会的勢力排除に向けた整備状況

所轄警察署管内の企業防衛協議会に加盟し、企業に対するあらゆる暴力を予防かつ排除するため、反社会的勢力に関する情報の収集ならびに反社会的勢力からの不当要求等への適切な対応の指導を仰いでおります。また、反社会的勢力から接触があった場合の対応マニュアルを整備し、社内の各事業所に周知しております。体制整備にあたっては、弁護士や社外有識者との連携により、企業活動における公正性、倫理性の確保について指導を受けながら、その徹底を図っております。

■取締役会の実効性評価

当社では、取締役会の機能を向上させ、企業価値を高めることを目的として、外部機関の助言を得ながら取締役全員を対象にアンケートを用い、外部機関に直接回答する方法で匿名性を確保した自己評価・分析を実施しております。

外部機関からの集計結果を踏まえ、2025年4月の定時取締役会で分析・議論・評価を行いました結果、おおむね肯定的な評価が得られており、取締役会の実効性は確保されていると認識しております。

■役員の報酬等

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は基本報酬（固定報酬）と賞与（業績連動報酬）の金銭報酬と、株式報酬制度による非金銭報酬で構成されています。

取締役ごとの支給額は、業績への貢献度等を勘案し、指名・報酬委員会の報酬決定に関する意見を尊重し取締役会で決定しており、いずれも客観性・透明性が確保されています。

株式報酬制度は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動によるリスクを株主の皆様と共有することで、「中長期的な業績の向上」と「企業価値増大」への貢献意識を高めることを目的としています。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

役員区分ごとの報酬の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 （百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる 役員の員数（名）
		固定報酬	業績連動報酬	株式報酬	
取締役（監査等委員を除く）（社外取締役を除く）	134	63	50	20	6
取締役（監査等委員）（社外取締役を除く）	13	13	－	－	1
社外取締役（監査等委員）	24	24	－	－	4

■政策保有株式に関する方針について

当社は、取引先・金融機関との長期的な関係の維持・強化を図り、企業価値向上に資すると判断される企業の株式を保有しております。これら株式については、毎年、経済合理性や取引関係、その他の観点から企業価値向上に資するか否かについて検証を行い、継続保有の可否等を取締役会で確認しています。また、当該株式の議決権行使については、その議案の妥当性について発行会社の状況等も考慮して、画一的な基準で判断するのではなく、当社の中長期的な企業価値向上に資するか否か、また投資先の株主共同の利益に資するものであるか否か等の観点から判断して行います。なお、当社が保有している株式の資産に占める割合は軽微であります。

■株主との建設的な対話に関する方針

当社では、株主・投資家の皆様との建設的な対話を促進するための組織体制として、管理本部長である取締役、財務部、総務部、経営企画室のIR部門が対話を行っております。決算説明会、スモールミーティングを開催するほか、随時対話（面談）を実施しております。

■経営陣幹部、社外取締役を含む取締役または監査役による株主との対話（面談）への対応

株主・投資家の皆様との実際の対話（面談）につきましては、基本的にIR部門担当者が対話（面談）に対応しております。株主の皆様のご要望等を勘案し、他の業務執行取締役や監査等委員である独立社外取締役との面談も可能としております。

リスクマネジメント

■リスク管理体制の整備の状況

事業活動全般に生じるさまざまなリスクのうち、経営上意思決定を必要とする重要なものは、関連部門でリスクに対する検討を行い、取締役会において協議しています。業務運営上のリスクについては、関係部署間で連携を取りながら社内規程の決裁を受けただで実施しています。なお、法的判断およびコンプライアンスに係る重要な事項については、弁護士や税理士などと顧問契約を締結するとともに、その他の外部の専門家に相談し慎重に検討を行い、適切な処理に努めております。

■リスクの範囲

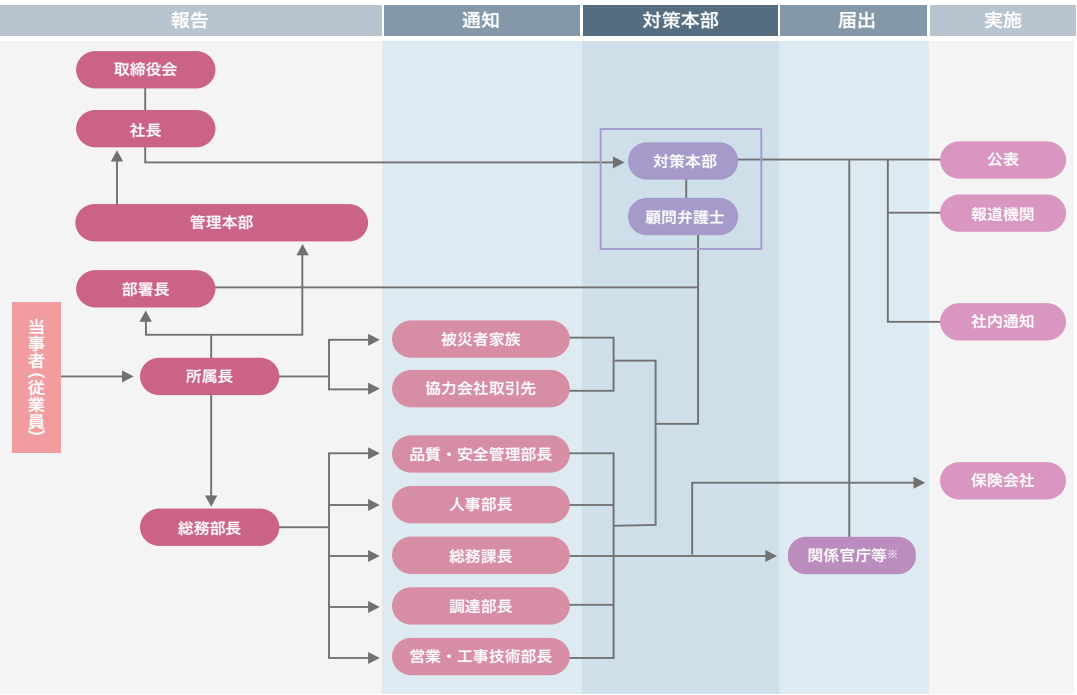
1. 事業等のリスク

- ① 当社グループに関連する需要市場の急激な変動によるリスク
- ② 完成工事補償のリスク
- ③ 海外事業に伴うリスク
- ④ 為替および金利の変動リスク
- ⑤ 顧客に対する信用リスク
- ⑥ 会計基準に係る見積りリスク
- ⑦ 不採算工事の発生に対するリスク
- ⑧ 災害等の発生等によるリスク
- ⑨ 法的規制等によるリスク
- ⑩ 情報漏洩によるリスク

2. その他

- ① 経営成績および財政状況に影響を及ぼす法令違反
- ② 経営成績および財政状況に影響を及ぼす事故・災害
- ③ 情報システムに係る障害、情報漏洩等による損害の発生
- ④ その他会社の存続に関わる重大な事案の発生

■危機対策本部体制



※ 国土交通省、経済産業省、環境省、労働基準監督署、証券取引所、公正取引委員会、警察署、消防署、病院、その他

役員一覧

取締役 (監査等委員である取締役を除く。)



柳瀬 徹次 代表取締役社長



篠原 基嗣 取締役執行役員
支店統括部長、技術統括部長 兼
品質・安全管理部および大阪調達部
東京調達部 担当



藤野 景三 取締役執行役員
営業統括部長、工事統括部長
長崎営業部長および
タングーププロジェクトダイレクター 兼
浜松工場 担当



都木 裕 取締役執行役員
管理本部長 兼
関連会社 担当

監査等委員である 取締役



新任
高瀬 善久
取締役（常勤監査等委員）



社外 独立
上村 恭一
社外取締役（監査等委員）



社外 独立
岸田 光正
社外取締役（監査等委員）



社外 独立
西村 強
社外取締役（監査等委員）



社外 独立
高橋 理恵子（現姓：田中）
社外取締役（監査等委員）

社外取締役メッセージ



社外取締役(監査等委員)
上村 恭一

長期的な株主還元のためにも積極的な成長投資を行うべき

私は30年以上にわたって当社の主要経営指標の推移をチェックしてきましたが、直近は増収増益基調にあり、2025年3月期は特にプラントの定期修理工事が集中したことなどによって業績好調でした。

当社は自己資本比率が77.4%、ROEが12.8%と高く、事実上無借金経営であることから、今後は大いに成長投資を行っていくべきです。先般、株主の皆様への安定的な配当を行う姿勢をより明確化するために配当方針の変更を発表しましたが、長期的な株主還元の充実は積極的な成長投資があって初めて実現できるものです。工事や技術の改善・改良に向けた研究開発投資は言うまでもなく、積極的なM&Aの情報入手、優秀な人財確保についても、怠らずに取り組んでいただきたいと思います。

私は取締役会におけるフォーマルな情報のみならず、執行役員や現場の社員との対話を通じてインフォーマルな情報も入手するよう努めています。公認会計士・税理士の立場から、監査法人との定期的な情報交換や内部通報の確認、営業所長へのヒアリングなどを通じてモニタリングしています。また、指名・報酬委員として取締役の報酬、特にインセンティブとなる業績連動報酬とその税務上の取り扱いなどについても注視し、提言を行っています。

今後も明星グループが短期的な利益にとらわれることなく、コンプライアンスを遵守し、株主の皆様や従業員、社会の役に立つ企業として持続的に成長できるよう、独立社外取締役として貢献してきたいと思います。



社外取締役(監査等委員)
西村 強

人財確保・育成や研究開発投資に加え、バックオフィス投資にも期待

2025年3月期は中期経営計画2024-2026の初年度として順調なスタートを切ることができました。建設業界全体で労働時間の上限規制が強化され、人手不足への対応や業務効率化なども求められるなか、単年度で見れば申し分のない業績であると評価します。また、株主還元の充実にも取り組み、市場から一定程度の評価をいただいたと考えています。

一方で、3カ年の計画期間全体に対する進捗としては、いくつか課題もあると感じます。人財確保・育成の面では、ベテラン社員の定年退職などによる技術承継や次世代育成が喫緊の対応事項です。既にアルムナイ採用や優秀な外国人材の採用などの取り組みが進んでいますが、当社事業における安全・品質の確保のためにも引き続き最優先で注力していただきたいと思います。研究開発投資についても計画に対する進捗がやや鈍い状況であり、設備の整備や優秀な研究人財確保・育成のための投資など、今後の進捗に期待します。

また、現中期経営計画の重点施策の一つに盛り込まれている「経営基盤の強化」の進捗にも注目しています。取締役会でも営業面での課題や問題点は共有されやすいのですが、たとえば経営企画や経理・財務、システム開発といったバックオフィスの人財不足などの課題はなかなか見えづらいように感じます。公認会計士として財務会計や内部統制の観点からの指摘・助言を行うことに加え、事業成長を支える経営基盤強化の取り組みについても注視していきたいと思っています。

取締役のバックグラウンド、スキルの多様化にも取り組みを

当社の取締役会は2025年3月期から、それまでの大谷会長(当時)と柳瀬社長というツートップ体制から柳瀬社長のワントップ体制へ移行しました。中期経営計画2024-2026はお二人が中心となって策定された計画であり、経営の方向性に大きな変更はありません。柳瀬社長は持ち前のフットワークを活かして自ら情報収集し、意思決定の材料にされています。そのスピード感が取締役会の雰囲気にも反映されつつあると感じます。私は監査等委員として、活発な議論の整理をしたり、他社事例を示して注意喚起するなどの形で、どちらかと言えばある種の「ブレーキ役」を務めるような意識で臨んでいます。

明星工業は「断熱の明星」として、業界で確固たるプレゼンスを確立している会社です。現行の経営方針に沿って堅実に歩みを進めていけば、問題なく成長していけると思われます。しかし当社や業界を取り巻く事業環境の変化は見通しにくく、今後はそうした不確実性に耐えうる柔軟性も求められます。社外取締役として社内外に広くアンテナを張り、当社の持続的な成長に資する提言ができるよう努めたいと思います。

今後の明星グループのさらなる飛躍に向けては、取締役のバックグラウンドやスキルの多様化にも注力すべきであると考えます。現在の取締役会の構成メンバーにおいて、業務執行を担当する取締役は全員が現場出身の男性です。今後は、社内から抜擢される女性役員や、企業経営の専門スキルを有する社外取締役の登用も検討していただきたいと思います。



社外取締役(監査等委員)
岸田 光正

すべての役職員が安心して働ける環境づくりに貢献したい

当社の社外取締役に就任して1年が経過しました。取締役会においては、法務の観点から、ガバナンスの強化やコンプライアンス意識の向上などについて提言を行いました。柳瀬社長は課題指摘に対してスピーディに改善策を出されるため、有意義な議論を重ねることができたと感じます。

ガバナンスの強化については、問題を起こさない仕組みづくりや、仮に問題が生じた場合でも早期発見・対応できる体制構築を念頭に置きながら助言するよう心がけました。

コンプライアンス意識の向上については、営業所やグループ会社の監査へ赴いた際、役職員との対話を通じて、現場での困りごとやリアルな声の把握に努めました。2025年3月期には、新入社員を対象にコンプライアンス研修を実施しました。社外役員によるコンプライアンス研修は当社として初の試みでしたが、今後も引き続き、さまざまな階層の役職員に対する研修や対話の場を持ち、疑問や問題があった場合には相談しやすい組織風土の醸成に貢献したいと思います。

ダイバーシティ & インクルージョンの観点からは、女性社員比率、女性管理職比率とも低い状況は続いているものの、部門によっては部長職に就任する女性社員も出始めています。性別などにかかわらず優秀な人財が存分に力を発揮できるよう、丁寧な管理職教育が実施されることを期待します。当社唯一の女性役員として、明星グループのすべての役職員が安心して働ける職場づくりに努めていきます。



社外取締役(監査等委員)
高橋 理恵子
(現姓：田中)



役員の経歴等については、有価証券報告書をご参照ください。
▶ <https://www.meisei-kogyo.co.jp/ir/library/asr/>

2025年3月期 財務レビュー

経営成績

当連結会計年度の概況

- 受注高は、国内外の建設工事業にて受注活動が順調に推移し、62,271百万円（前期比7.4％増）の計上となりました。
- 売上高は、建設工事業、ボイラ事業ともにメンテナンス工事や大口工事の進捗が堅調に推移し、66,283百万円（同9.8％増）の計上となりました。
- 利益面は、売上高の増加に加え、主に建設工事分野の収支が工事完成に伴い改善されたことなどにより、営業利益は10,613百万円（同31.6％増）、経常利益は11,235百万円（同31.4％増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8,454百万円（同35.4％増）の計上となりました。

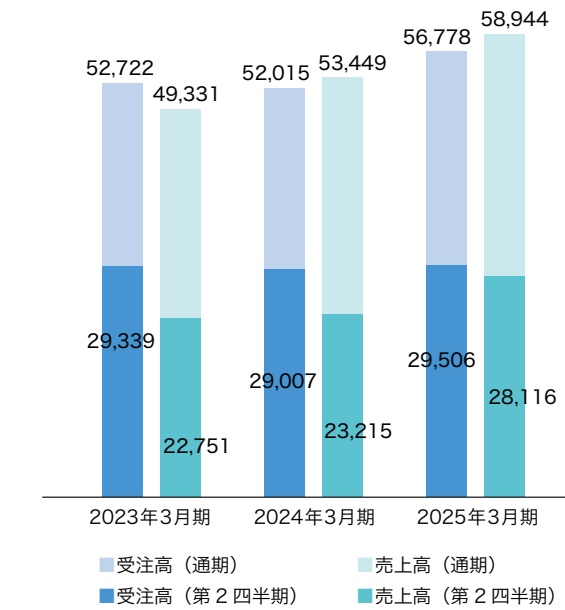
セグメント別 業績サマリー

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は建設工事業、ボイラ事業を基本にして組織が構成されており、各事業単位で国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

建設工事業

国内メンテナンス工事や国内外の大口工事が堅調に推移したことにより、売上高は58,944百万円（前期比10.3％増）の計上となりました。セグメント利益は、売上高の増加に加え、メンテナンス工事や大口工事案件の完成に伴う収支改善等により10,102百万円（同32.5％増）の計上となりました。

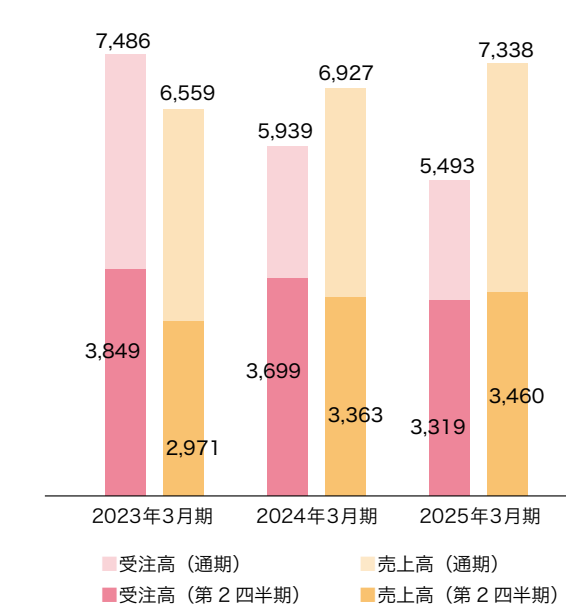
受注高・売上高の推移（百万円）



ボイラ事業

国内大型案件、メンテナンス工事ともに堅調に推移し、売上高は7,338百万円（前期比5.9％増）の計上となりました。セグメント利益は、売上高の増加により499百万円（同16.2％増）の計上となりました。

受注高・売上高の推移（百万円）



配当政策

当社は収益力の向上を図りながら、健全な財務体質を維持していくことが企業価値の拡大につながると考えています。また、キャッシュ・フロー、資本効率等を勘案しながら、自己株式の取得を弾力的に実施し、株主還元を行っていきます。

当期末の配当金につきましては、1株につき39円とし、第2四半期において実施した中間配当21円と合わせ年間60円としました。

利益配分の基本方針につきましては次期から配当方針を一部変更します。株主の皆様へ安定的な配当を行う姿勢をより明確にするために、現行の中期経営計画2024-2026期間中において、DOE（株主資本配当率）4％以上を目標とすること、配当性向を30％から40％程度とすることを総合的に勘案し決定します。

次期の配当金につきましては、上記の基本方針を踏まえて、1株につき年間60円を予定しています。

財政状態の概況

総資産は、88,583百万円となり、前連結会計年度末と比べ4,151百万円増加しました。

資産の部は、流動資産は61,236百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,152百万円増加しました。主な要因は現金預金の増加1,868百万円、契約資産の増加394百万円、電子記録債権の減少1,095百万円です。

負債の部は、流動負債は14,631百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,324百万円減少しました。主な要因は未払法人税等の増加686百万円、契約負債の減少2,049百万円、支払手形の減少676百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少600百万円です。

純資産の部は69,206百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,338百万円増加しました。主な要因は親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加8,454百万円、剰余金の配当による減少3,035百万円です。

この結果、自己資本比率は77.4％（前連結会計年度末は75.1％）となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動による資金は、6,937百万円の増加、投資活動による資金は、500百万円の減少、財務活動による資金は、4,692百万円の減少となり、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より2,078百万円増加して33,449百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー（百万円）		
	2024年3月期 実績	2025年3月期 実績
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,126	6,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,889	△500
フリーキャッシュ・フロー	5,236	6,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,088	△4,692
現金及び現金同等物の期末残高	31,371	33,449

今後の見通し

2026年3月期の連結業績につきましては、2025年5月9日現在、売上高60,000百万円、営業利益7,750百万円を見込んでいます。建設工事業は国内メンテナンス工事の減少やコスト増要因を見込み、減収減益の予想です。ボイラ事業は受注案件の増加を見込む一方でコストアップ要因を考慮し、若干の減収減益の予想です。

売上高（百万円）			
	2025年3月期 実績	2026年3月期 予想	前期比
建設工事業	58,944	52,800	△6,144
ボイラ事業	7,338	7,200	△138
合計	66,283	60,000	△6,283

営業利益（百万円）			
	2025年3月期 実績	2026年3月期 予想	前期比
建設工事業	10,102	7,330	△2,772
ボイラ事業	499	420	△79
合計	10,613	7,750	△2,863

受注高（百万円）			
	2025年3月期 実績	2026年3月期 予想	前期比
建設工事業	56,778	52,750	△4,028
ボイラ事業	5,493	7,250	1,756
合計	62,271	60,000	△2,271

受注残高（百万円）			
	2025年3月期 実績	2026年3月期 予想	前期比
建設工事業	16,252	16,202	△50
ボイラ事業	2,996	3,046	50
合計	19,249	19,249	0

主要な財務データ

主要財務データ	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
連結会計年度（百万円）											
売上高	46,873	45,412	51,715	55,146	52,810	53,073	50,533	48,389	55,890	60,377	66,283
売上総利益	9,836	9,909	9,834	10,782	11,848	11,057	10,899	9,925	11,580	12,826	15,739
販売費及び一般管理費	4,124	4,193	4,237	4,481	4,570	4,614	4,500	4,585	4,750	4,764	5,125
営業利益	5,711	5,716	5,596	6,300	7,277	6,442	6,399	5,339	6,830	8,061	10,613
経常利益	6,231	5,796	5,706	6,487	7,532	6,996	6,742	5,641	7,258	8,548	11,235
親会社株主に帰属する当期純利益	4,176	3,923	3,919	4,357	5,068	4,709	4,600	3,793	4,680	6,243	8,454
研究開発費	136	146	165	157	170	204	177	187	209	205	211
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,685	1,632	399	9,763	2,970	915	5,165	7,171	4,068	7,126	6,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 120	△ 80	△ 1,235	△ 2,149	△ 802	200	△ 532	△ 9	△ 827	△ 1,889	△ 500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,475	△ 869	△ 1,318	△ 856	△ 1,308	△ 2,376	△ 1,469	△ 2,661	△ 1,739	△ 3,088	△ 4,692
連結会計年度末（百万円）											
純資産	35,613	38,402	41,473	45,385	48,716	50,783	54,365	55,924	59,448	63,868	69,206
総資産	53,052	54,463	58,221	62,817	66,533	66,324	68,920	71,149	77,508	84,432	88,583
1 株当たり指標（円）											
1 株当たり当期純利益	77.68	73.83	75.45	84.04	97.41	91.00	89.74	74.63	94.00	126.06	174.68
1 株当たり配当金（年間）	8.00	10.00	14.00	26.00	30.00	30.00	30.00	30.00	36.00	55.00	60.00
1 株当たり純資産	666.95	721.08	795.28	868.82	927.08	983.89	1,053.19	1,116.33	1,185.84	1,299.12	1,440.69
財務指標											
営業利益率（％）	12.2	12.6	10.8	11.4	13.8	12.1	12.7	11.0	12.2	13.4	16.0
ROE（自己資本利益率）（％）	12.3	10.7	9.9	10.1	10.8	9.5	8.8	6.9	8.2	10.2	12.8
自己資本比率（％）	66.8	70.1	70.8	71.8	72.7	76.0	78.3	78.1	76.2	75.1	77.4
PER（株価収益率）（倍）	8.3	6.4	8.5	8.6	7.7	8.1	8.6	9.2	8.2	10.4	7.4
PBR（株価純資産倍率）（倍）	0.97	0.65	0.81	0.83	0.81	0.75	0.74	0.62	0.65	1.01	0.90
株価（期末終値）（円）	645	470	641	723	747	734	775	690	774	1,313	1,294
配当性向（％）	10.3	13.5	18.6	30.9	30.8	33.0	33.4	40.2	38.3	43.6	34.3
DOE（純資産配当率）（％）	1.3	1.4	1.8	3.1	3.3	3.1	2.9	2.8	3.1	4.4	4.4

会社概要 (2025年3月31日現在)

会社情報

商号	明星工業株式会社 (MEISEI INDUSTRIAL CO., LTD.)
創業	1944年(昭和19年)4月1日 明星工業所創業
設立	1947年(昭和22年)7月2日
代表者	柳瀬 徹次
本社所在地	〒550-0003 大阪府大阪市西区京町堀1丁目8番5号 (明星ビル)
売上高	662億8千3百万円(2025年3月期)
従業員数	756名(連結)
資本金	68億8千9百万円
上場市場	東証プライム
証券コード	1976
事業内容	発電所・化学プラント、LNG(液化天然ガス) 関連施設等の工業設備の断熱工事を主力とする トータルエンジニアリング事業

役員構成 (2025年6月26日現在)

代表取締役社長	柳瀬 徹次
取締役執行役員	篠原 基嗣
取締役執行役員	藤野 景三
取締役執行役員	都木 裕
取締役 常勤監査等委員	高瀬 善久
社外取締役 監査等委員	上村 恭一
社外取締役 監査等委員	岸田 光正
社外取締役 監査等委員	西村 強
社外取締役 監査等委員	高橋 理恵子 (現姓：田中)

株式の状況

発行可能株式総数	190,000,000 株
発行済株式の総数	55,117,218 株
株主数	21,435 名

大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,507	9.4
NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC	3,771	7.9
公益財団法人富本奨学会	2,695	5.6
大同生命保険株式会社	2,632	5.5
株式会社三井住友銀行	2,000	4.1
明星工業取引先持株会	1,996	4.1
日本生命保険相互会社	1,960	4.1
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,556	3.2
株式会社三菱UFJ銀行	1,400	2.9
第一生命保険株式会社	1,351	2.8

(注) 1 当社は、7,381,365株の自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。なお、この自己株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式140,500株は含まれておりません。
2 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

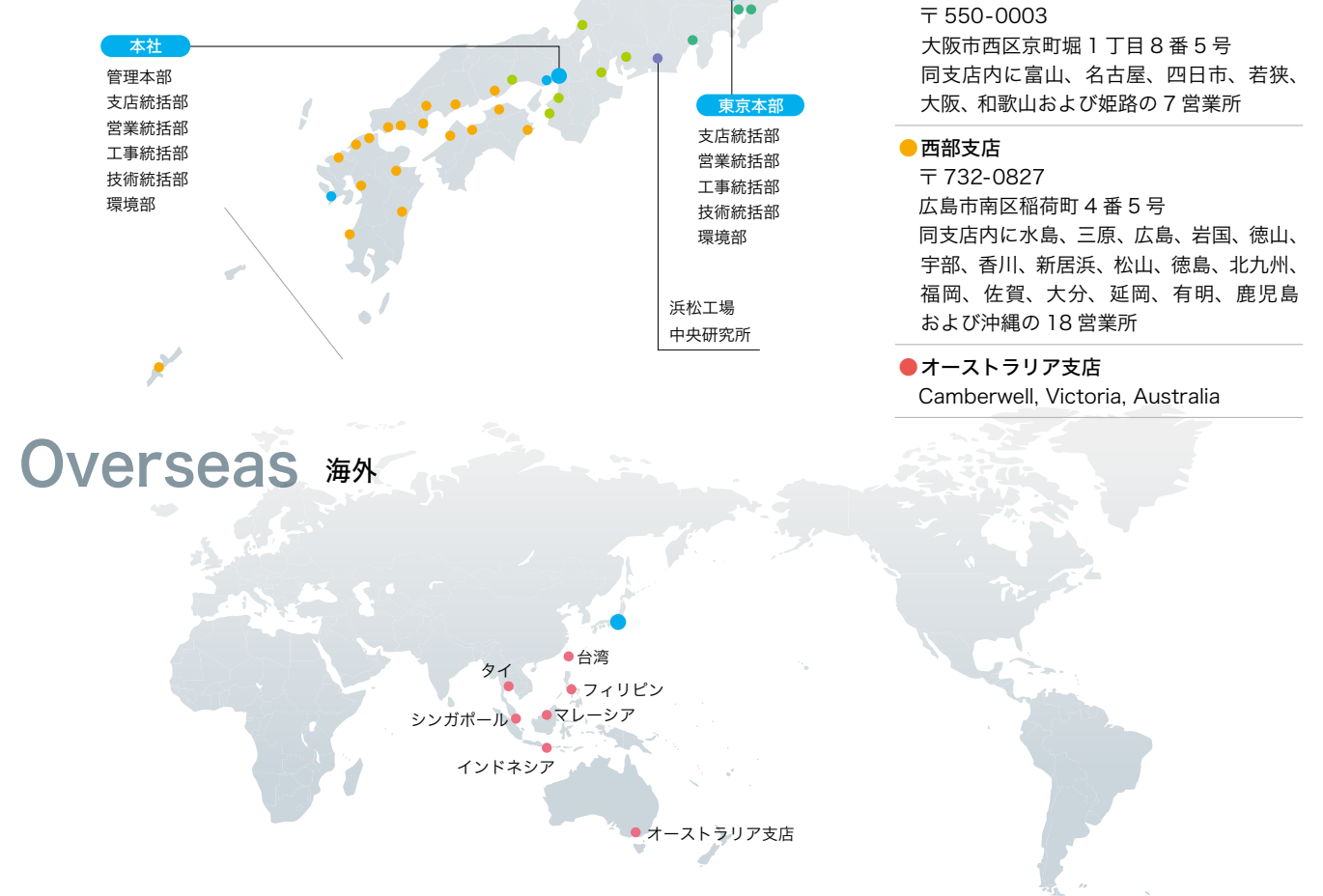
事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
単元株式数	100 株
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
公告方法	電子公告により行います。
公告掲載 URL	https://www.meisei-kogyo.co.jp/ir/kokoku/

なお、電子公告を行うことができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

ネットワーク

事業所

- 本社
〒550-0003 大阪市西区京町堀1丁目8番5号
- 東京本部
〒104-0043 東京都中央区湊1丁目8番15号
- 営業統括部(神戸)
〒650-0022 神戸市中央区元町通6丁目1番6号
- 営業統括部(長崎)
〒850-0035 長崎市元船町2番8号
- 浜松工場
〒431-1304 浜松市浜名区細江町中川2020番地
- 中央研究所
〒431-1304 浜松市浜名区細江町中川2020番地



連結子会社の状況

当社の連結子会社は、国内7社・海外9社の合計16社で構成されています。

主な国内連結子会社	主な海外連結子会社
● 株式会社よしみね(大阪市西区) ボイラ・焼却炉の設計・製造および据付工事	● MEISEI INTERNATIONAL PTE. LTD.(シンガポール)
● 明星建工株式会社(大阪市城東区) 建築工事・内装工事(クリーンルーム等)の設計および施工	● PT. MEISEI INDONESIA(インドネシア)
● 日本ケイカル株式会社(浜松市浜名区) 熱絶縁材料の製造・加工および販売	● MEISEI INTERNATIONAL CO., LTD.(タイ)
● 株式会社エムエステック(大阪市西区) 冷凍冷蔵低温設備の設計および施工	● SMI GLOBAL SDN. BHD.(マレーシア)
	● MEISEI-KOGYO PHILIPPINES, INC.(フィリピン)
	● MEISEI TAIWAN CO., LTD.(台湾)